

北陸の繊維事業者が織りなす未来 ～産地の特長を活かした高付加価値化への挑戦～

2026年2月

協力： **福井銀行**

 **株式会社日本政策投資銀行**
北陸支店 企画調査課

要旨

Section I

繊維産業の基礎情報

- 繊維産業は北陸地域において長い歴史を有する特徴的な産業である。また、北陸地域は繊維の主要産地の1つである。
- 北陸繊維産業の特徴として、①合成繊維織物の産地である点、②サプライチェーンの川中工程を担う企業が多い点、③長らく委託賃加工方式での製造が中心であった点が挙げられる。
- 繊維産業はかつての日本の主力産業であり輸出産業として発展したが、1970年代以降輸出に対する制約が強まったことに加え、1990年代以降は日本国内から海外への生産拠点の移転や安価な海外製品の流入が進んだことで、1991年をピークに製造品出荷額が減少し、2000年代半ば以降は横ばい傾向が続いている。足許は、設備投資負担の増加、コスト高、人手不足といった課題を抱える。

Section II

北陸地域における繊維事業者の成長戦略

- 繊維事業者の成長のためには、製品の高付加価値化が不可欠であり、北陸地域においても各社が様々な取り組みを進めている。取り組みの方向性は①需要創出のための取り組み（異分野展開、川下展開、海外展開）、②供給安定化のための取り組み（サステナビリティ、デジタル化、事業承継）に大別される。
- 北陸地域では個社単位の取り組みが進んでいるが、今後の発展に際しては産地内連携の枠組みを強化していくことが重要である。北陸地域は従来委託賃加工方式での製造が中心であり、産地内で垂直の分業体制が敷かれていたが、2000年代以降は企業や大学、国・自治体など、様々な主体が中心となった連携の枠組みが構築されている。

Section III

北陸地域における繊維事業者の展望

- 北陸地域の繊維産業は、内需の縮小に加え設備投資負担や費用高騰、人手不足など、引き続き厳しい外部環境にさらされている。こうした課題や、サステナビリティ・デジタル化などへの対応を進めるにあたっては、各社の取り組みに加え産地内での連携が一助となる。
- 北陸地域の繊維事業者は常に時代の流れを見極め、内発的な危機感にけん引される形で新たな挑戦をしながら発展してきた。繊維は応用可能性が高い素材であり、継続的な技術開発に加え、既に存在する技術や製品の掛け合わせによって新たな事業機会が生まれる。技術の掛け合わせを推進していくにあたっては、よりオープンな形式でのコミュニケーションによる知見獲得や、異分野を含めた新たな出会い、そして開発した製品を国内外で販売するための営業力の強化が重要になる。
- また、顧客接点の強化やオープンファクトリーなどの取り組みにより関係人口を醸成し、「北陸産地」としてのブランド力や発信力の強化を通じて、各事業者が委託加工のみに頼ることなく、自社製品に対する新たな需要を取り込むことができる産地づくりが期待される。

目次

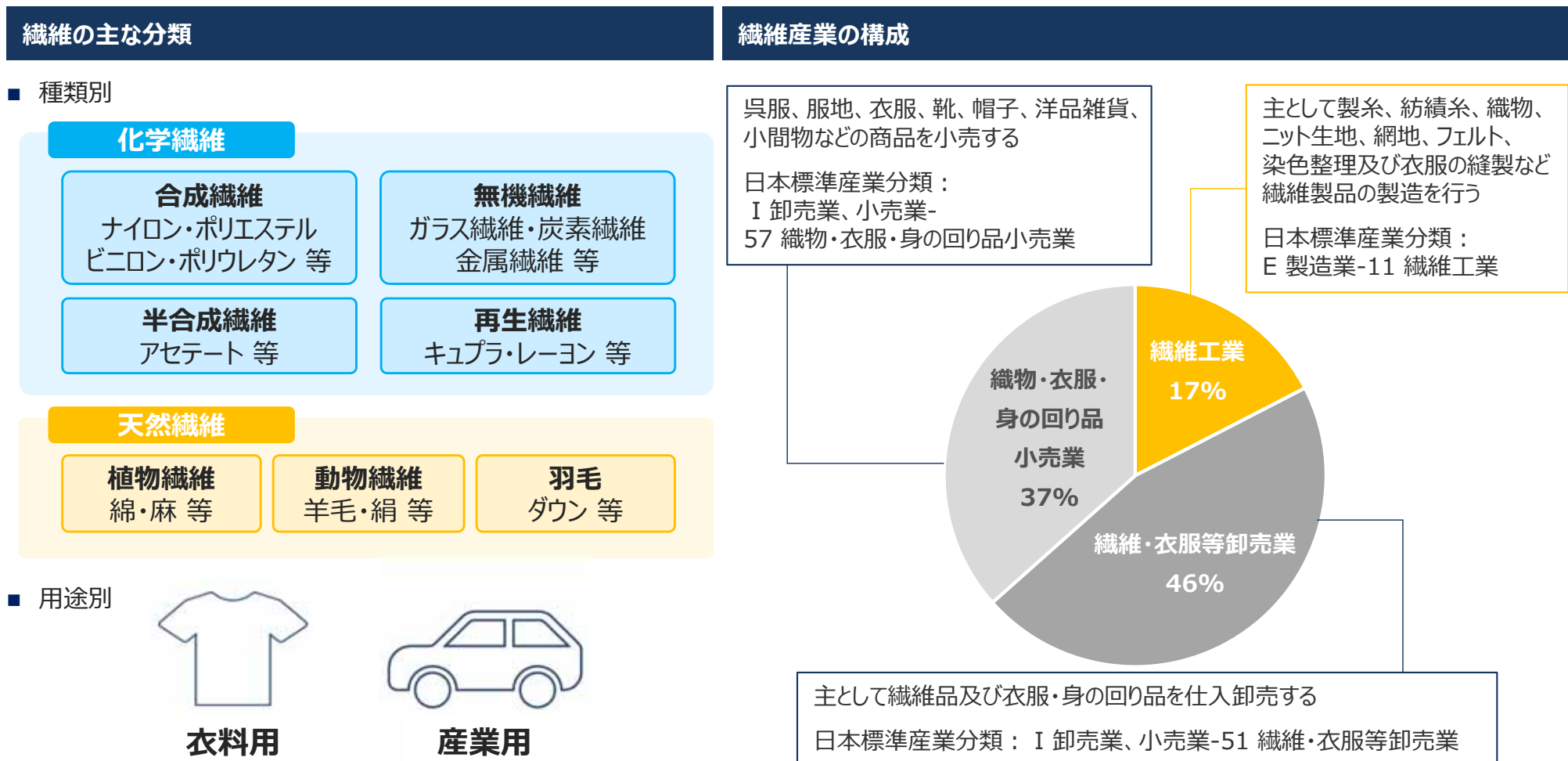
Section I	繊維産業の基礎情報 P. 3
	1. 繊維産業の概観 P. 4
	2. 北陸地域における繊維産業の位置づけと現状 P.10
Section II	北陸地域における繊維事業者の成長戦略 P. 14
	1. 北陸地域における繊維事業者の成長に向けた取り組み P. 15
	2. 北陸地域における連携の枠組み P. 25
	3. 他産業における取組事例 P. 30
Section III	北陸地域における繊維事業者の展望 P. 31

Section I : 繊維産業の基礎情報

1. 繊維産業の概観
2. 北陸地域における繊維産業の位置づけと現状

繊維産業とは

- 繊維は大きく**化学繊維**と**天然繊維**に分類され、化学繊維はさらに合成繊維、半合成繊維、無機繊維、再生繊維の4種類に、天然繊維は植物繊維、動物繊維、羽毛の3種類に分けられる。また、繊維は衣料だけではなく、車両シートや建設資材など、**産業にも用いられる**。
- 繊維産業は、繊維工業（製造）と卸売業・小売業（販売）から構成される。**以降のページでは、主に繊維工業について記載する**。

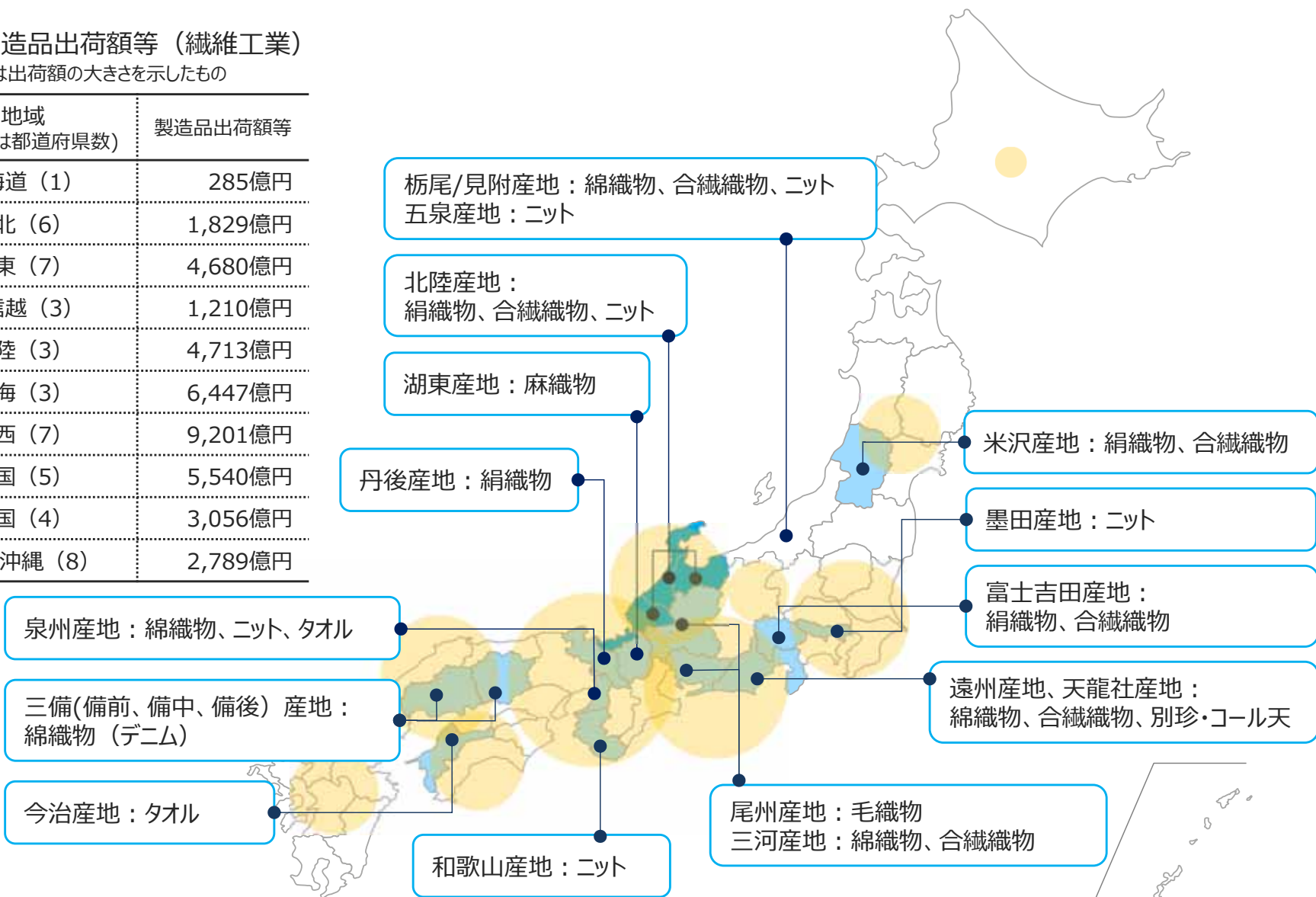


主な繊維産地

地域別製造品出荷額等（繊維工業）

※黄色の円は出荷額の大きさを示したもの

地域 (括弧内は都道府県数)	製造品出荷額等
北海道 (1)	285億円
東北 (6)	1,829億円
関東 (7)	4,680億円
甲信越 (3)	1,210億円
北陸 (3)	4,713億円
東海 (3)	6,447億円
関西 (7)	9,201億円
中国 (5)	5,540億円
四国 (4)	3,056億円
九州・沖縄 (8)	2,789億円

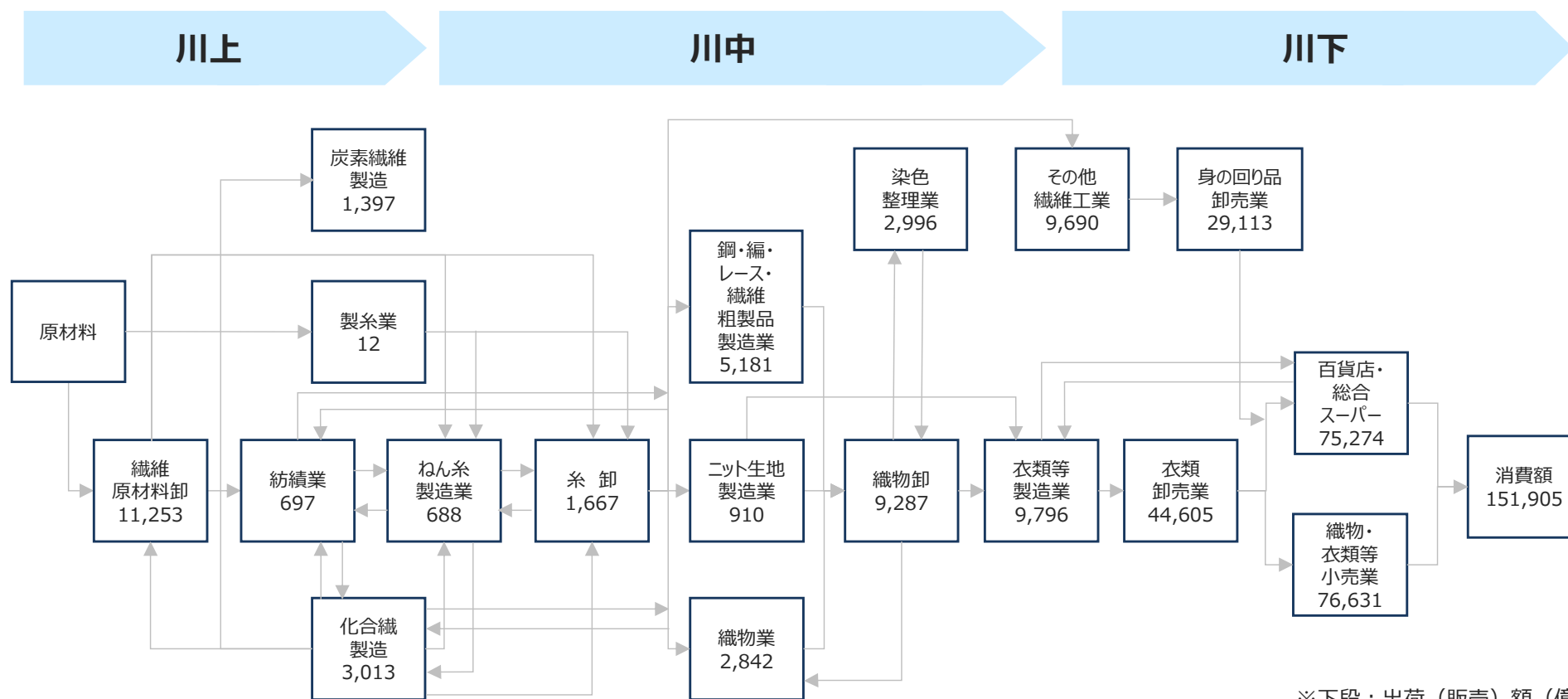


地域区分 (東北) 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島 (関東) 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 (甲信越) 新潟、山梨、長野 (北陸) 富山、石川、福井 (東海) 岐阜、静岡、愛知 (関西) 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 (中国) 鳥取、島根、岡山、広島、山口 (四国) 徳島、香川、愛媛、高知 (九州・沖縄) 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 ※地域別製造品出荷額等は2023年の数値出所：経済産業省「経済センサス-活動調査」および各種公表情報を基にDBJ作成

サプライチェーン

- 繊維産業のサプライチェーンは、糸の製造を行う川上工程（原料・原糸・紡績など）、糸を生地へと加工し、色や機能性を付与する川中工程（織布・編立・染色・整理加工など）、生地を使って製品を作る川下工程（縫製・衣料卸売・小売など）に大きく分類される。

繊維の生産・加工・流通フローチャート（2022年）

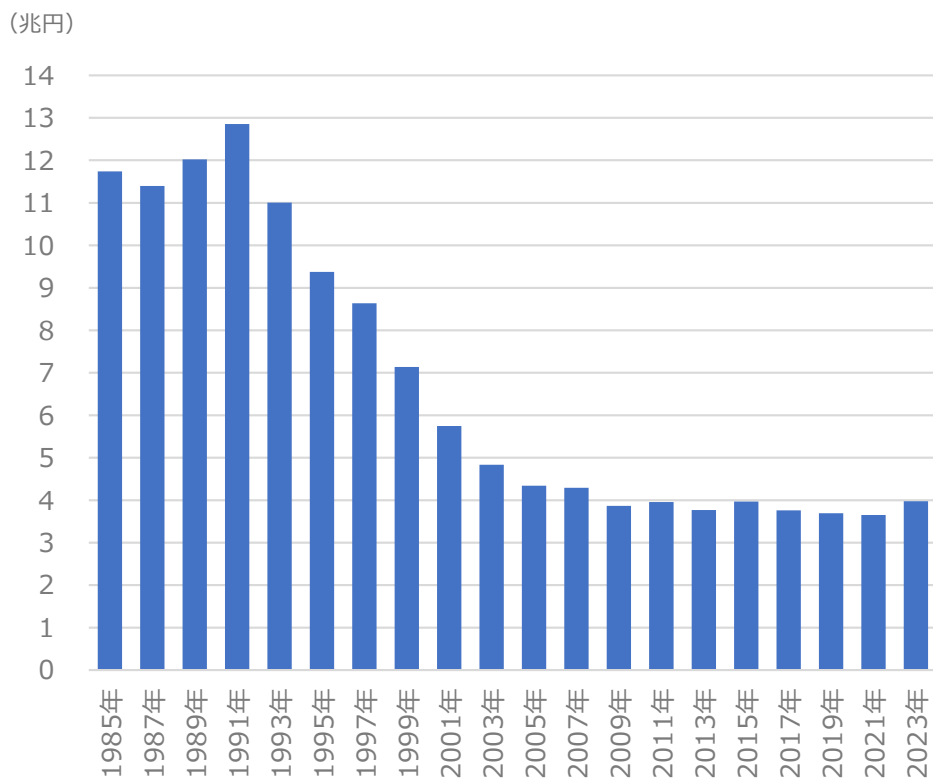


※下段：出荷（販売）額（億円）

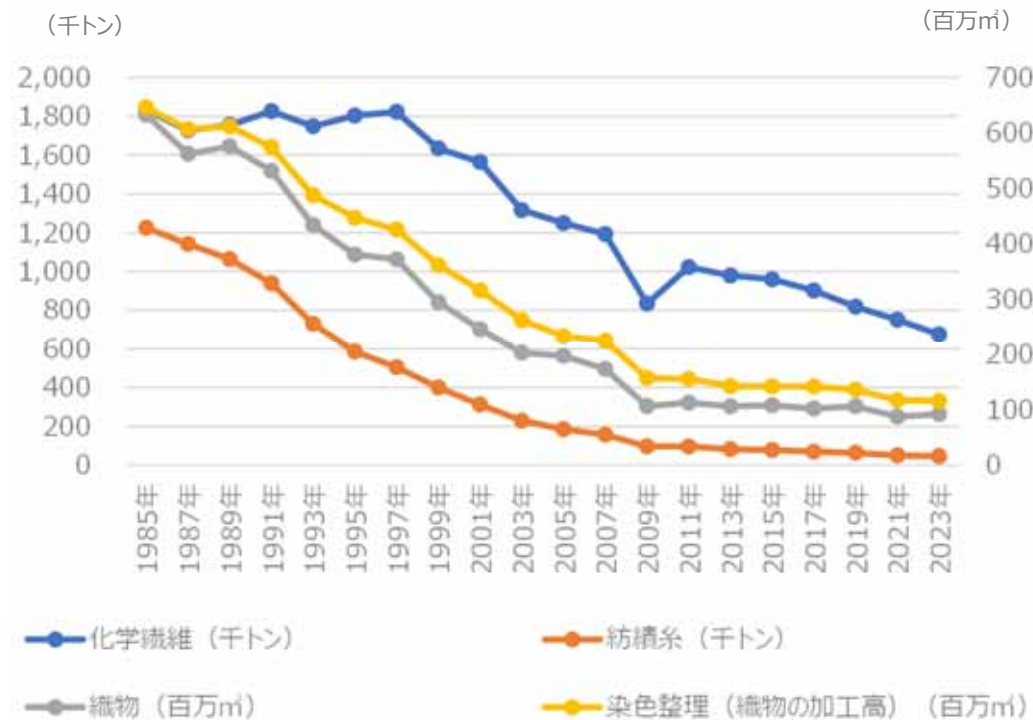
繊維産業の推移

- 繊維産業はかつての日本の主力産業であり輸出産業として発展したが、1970年代以降対米輸出規制やプラザ合意等、輸出に対する制約が強まったことに加え、1990年代以降は日本国内から海外への生産拠点の移転や安価な海外製品の流入が進んだことで、1991年をピークに**製造品出荷額が減少**している。国内の繊維産業はその後も縮小傾向にあるが、2000年代半ば以降の製造品出荷額は概ね横ばいで推移している。
- 生産量も製造品出荷額と概ね同様の推移を示すが、化学繊維の減少幅はその他の品目と比較して緩やかである。

繊維工業 製造品出荷額等の推移（全国）



繊維工業 国内生産量等の推移（全国）



※1985～2020年は、従業員数4人以上の事業所による集計、2021～2023年は全事業所の集計

出所：経済産業省「繊維統計年報」「繊維・生活用品統計年報」「生産動態統計調査」

※1985～2007年は、繊維工業（衣服・その他の繊維製品製造業）および衣服・その他繊維製造品の合計数

出所：経済産業省「工業統計表」「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」

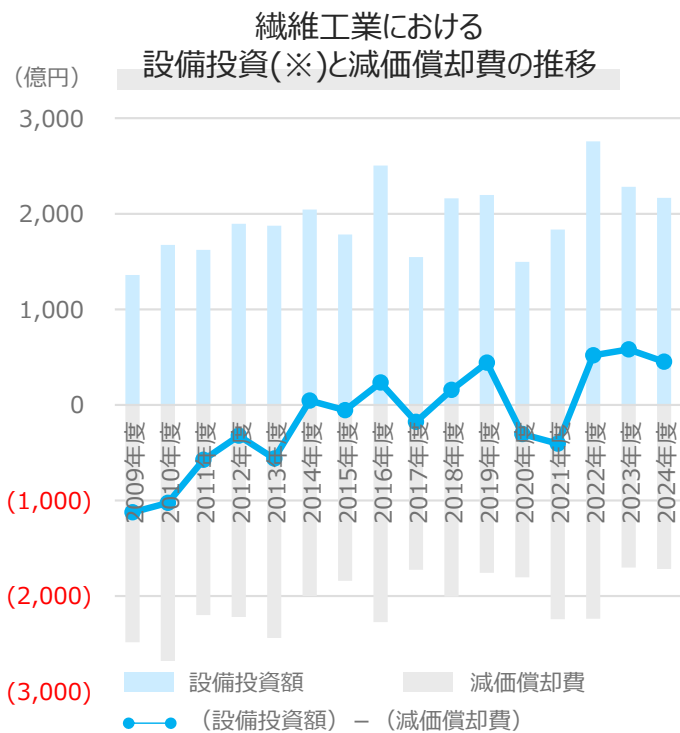
Section I -1. 繊維産業の概観

繊維産業の共通課題

- 繊維産業においては、内需の縮小に加え、他の製造業と同様に**設備投資負担の増加**、**コスト高**、**人手不足**といった課題がある。

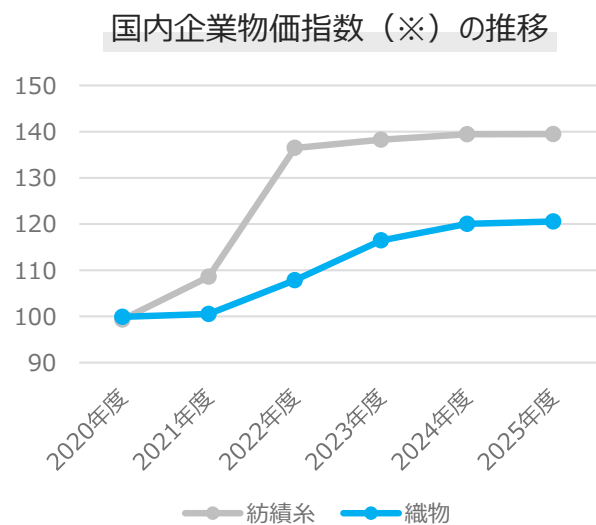
設備投資

- 1990年代以降の市況悪化等の影響を受け、設備投資の抑制による老朽化が進んでおり、生産体制を維持するために更新投資が必要。
- 近年は、サステナビリティ対応や省人化のため、追加的な設備投資負担が発生している。



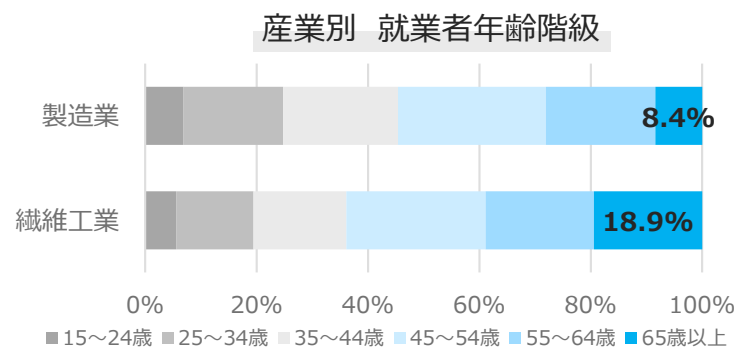
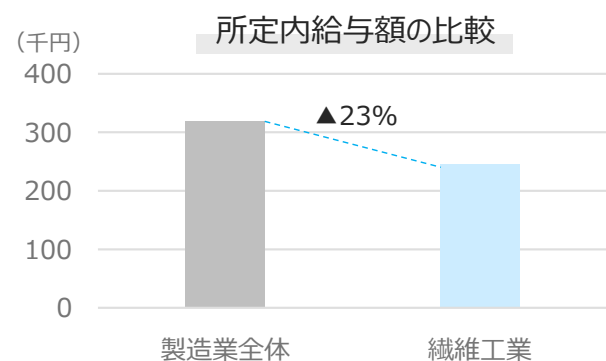
コスト高

- 原材料費や燃料費、水道光熱費、人件費等の高騰が顕著であり、利益を圧迫している。
- サプライチェーンが長く複雑な繊維産業においては、一般的に中小受託事業者の価格交渉力が弱く、価格転嫁が十分に進まない傾向にある。
- 2026年1月より中小受託取引適正化法（通称：取適法）の適用が開始された。一方的な代金決定や手形払等の禁止により、中小受託事業者における取引適正化が期待される。



人手不足

- 繊維産業の給与水準は製造業全体と比較して相対的に低く、また労働環境が厳しいと認識される傾向にあることから、人材確保に苦慮している。
- 繊維工業は製造業全体と比較して、高齢の就業者の割合が高い。



※ソフトウェアを除く設備投資（当期末資金需要）
出所：財務総合政策研究所「法人企業統計調査」

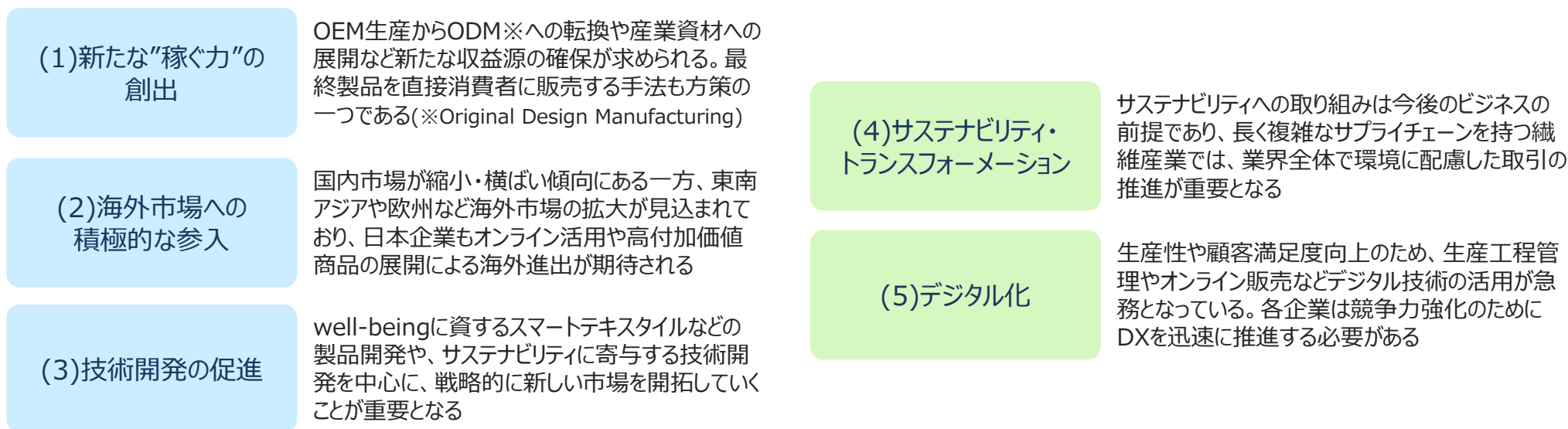
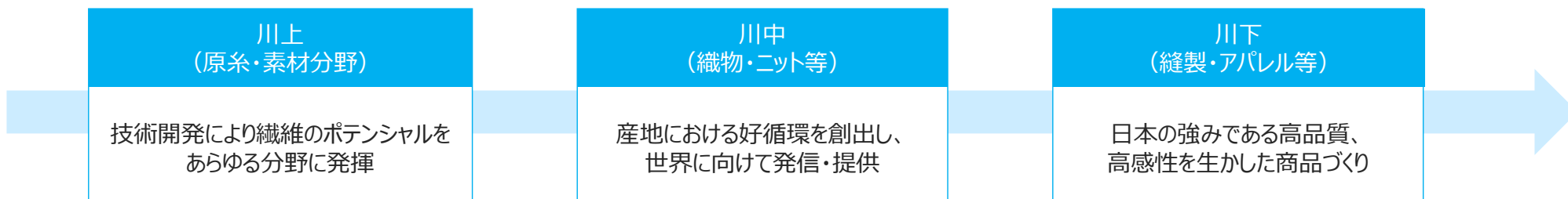
※2020年を100とした指数
出所：日本銀行「企業物価指数」

※各グラフとも2024年の数値
出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
総務省「労働力調査（基本集計）」

繊維ビジョン2030

- 繊維産業の現状を踏まえ、2022年に経済産業省が2030年に向けた繊維産業の展望（通称：繊維ビジョン2030）を策定した。
- 繊維ビジョン2030では、サプライチェーンの各段階における期待される姿と共に、今後積極的な取組が期待される5分野について言及されている。

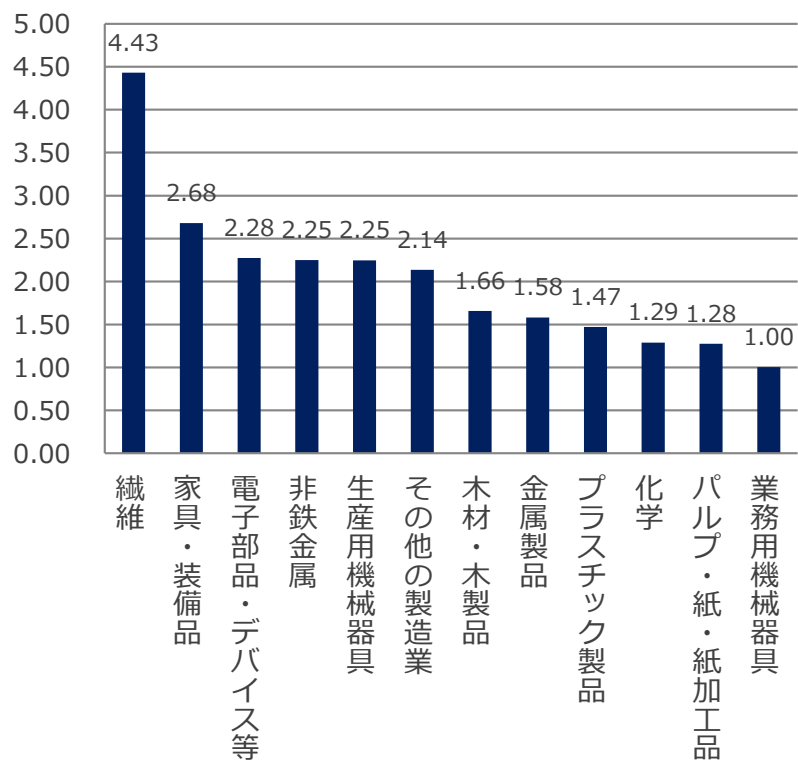
2030年に向けた繊維産業の進むべき方向性（繊維ビジョン2030より）



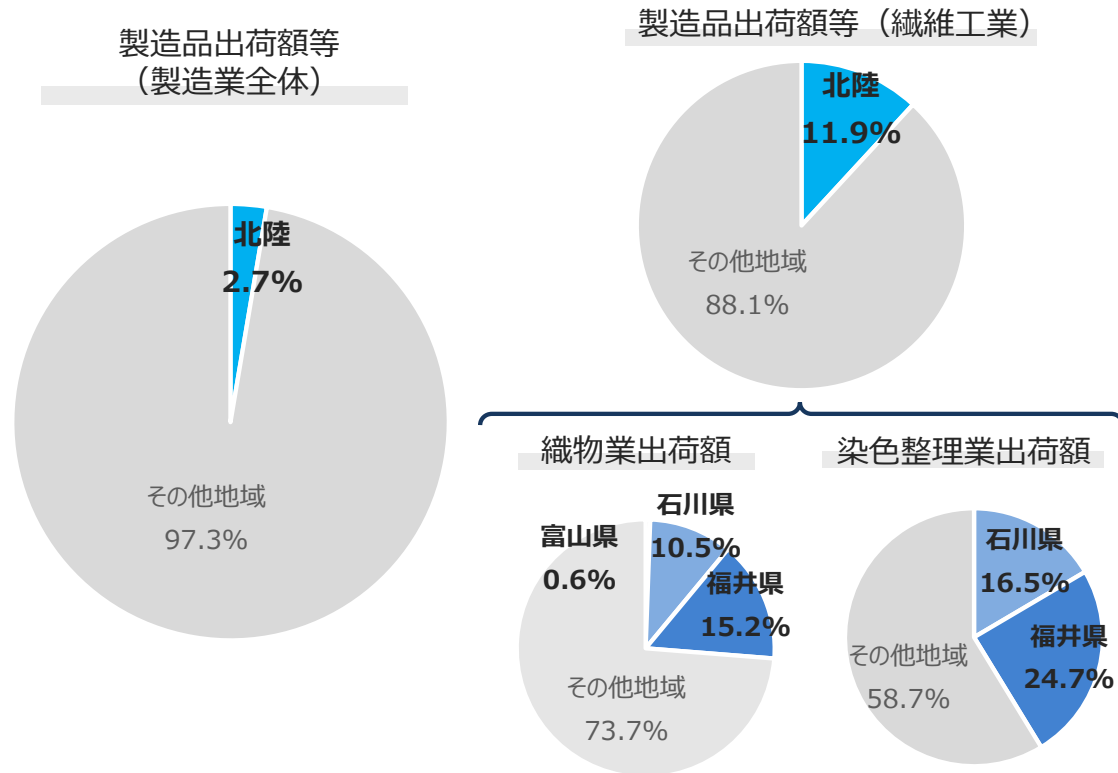
北陸地域における繊維産業の位置づけ

- 北陸地域における繊維工業の特化係数(※)は4.43と他産業に比して大きく、**繊維産業は北陸地域において一定の存在感を有する産業**である。
- また、製造業全体の出荷額における北陸地域の割合は2.7%であるのに対し、繊維工業における北陸地域の占める割合は10%を超過している。繊維工業の中でも、織物や染色整理などの工程においては北陸地域が2割~4割程度を占めており、**繊維産業において北陸は重要な役割を担う産地である**。経編ニット生地（福井県、富山県）、細幅織物（福井県丸岡町）、ゴム入織物（石川県かほく市）などの主要産地も、北陸に位置している。

北陸地域における繊維産業の位置づけ（特化係数※）



繊維産業における北陸地域の位置づけ（出荷額等に占める比率）



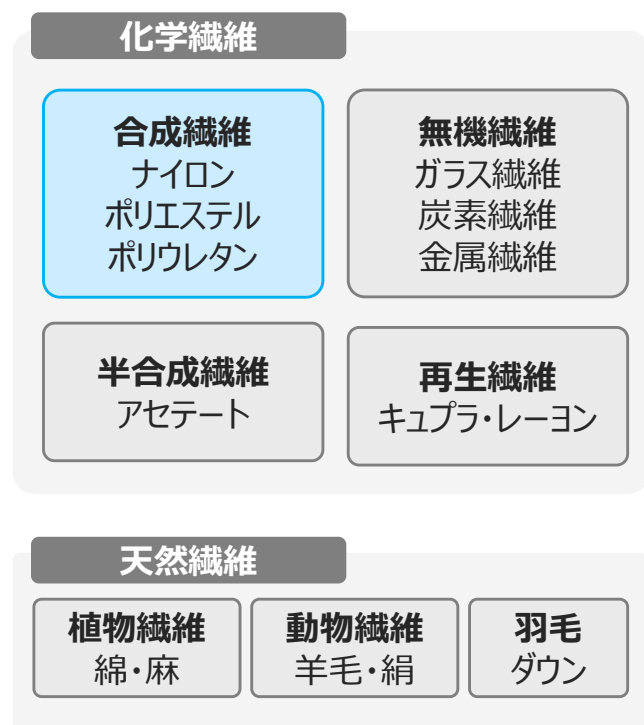
※特化係数=地域の構成比/全国の構成比
 ※各グラフの数値は2023年の数値
 出所：経済産業省「経済構造実態調査」

北陸地域における繊維産業の特徴

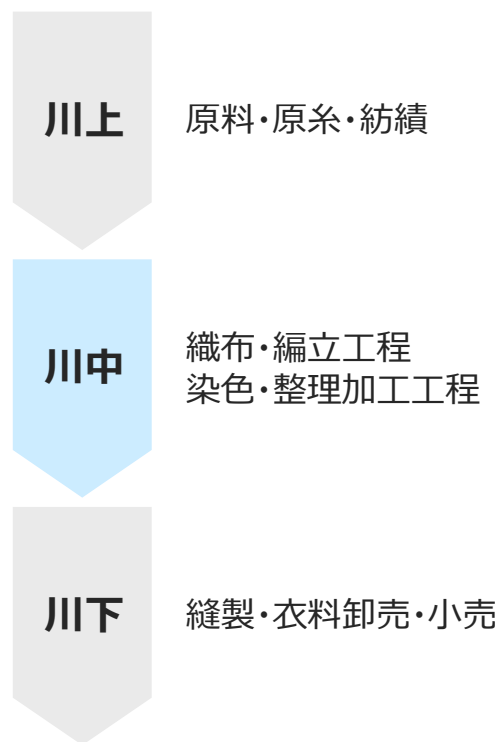
- 北陸地域における繊維産業の特徴として、①合繊織物の主要産地である点、②サプライチェーンにおいて川中工程を担う事業者が多い点、③長らくメーカージョブ（産地の加工企業が原糸メーカーから支給された糸で布を織り、加工賃を受け取る生産体制）での製造が中心であり、原糸メーカーの系列企業として賃加工を行っていた点が挙げられる。

北陸地域における繊維産業の特徴

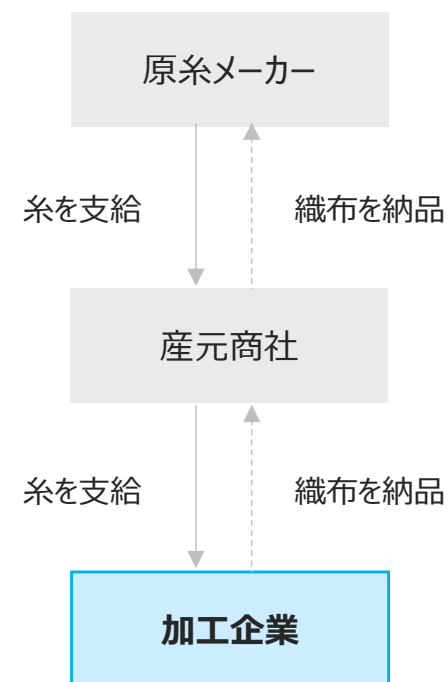
①合繊織物の一大産地である



②サプライチェーンの川中工程を担う



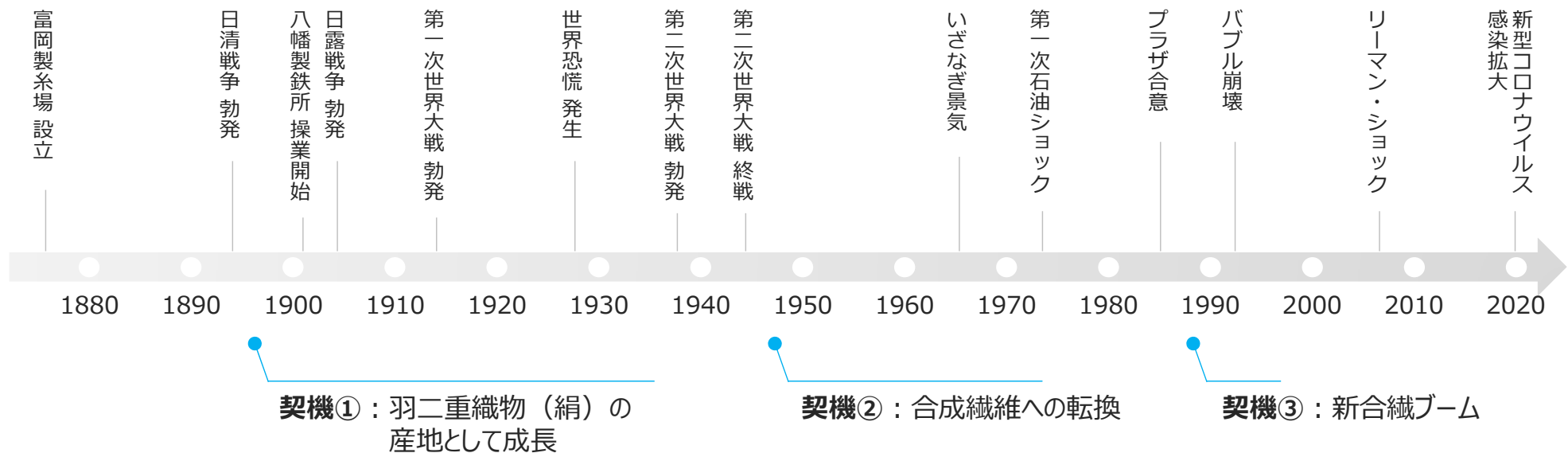
③原糸メーカーの下で賃加工を行っていた



北陸地域における繊維産業の変遷

- 北陸においては古くから絹や綿、麻などの織物が盛んであり、明治期には羽二重織物（※）の産地として一躍有名となった。
- 戦後は合成繊維織物への転換が進み、1970年代前半には世界最大規模の合繊織物産地となった。
- 1980年代まで合成繊維は「天然繊維の代替物」として認識され、絹や羊毛の質感に近づけるための開発が続いた。しかし、北陸地域においては1990年頃より合成繊維自体の特徴を生かし、天然繊維を超える素材としての開発を進める「新合繊」ブームが到来した。
- しかし、新合繊ブームも1990年代半ばには終わりを告げ、全国と同様に日本国内から海外への生産拠点の移転や安価な海外製品の流入の影響を受けて繊維産業は縮小傾向にある。

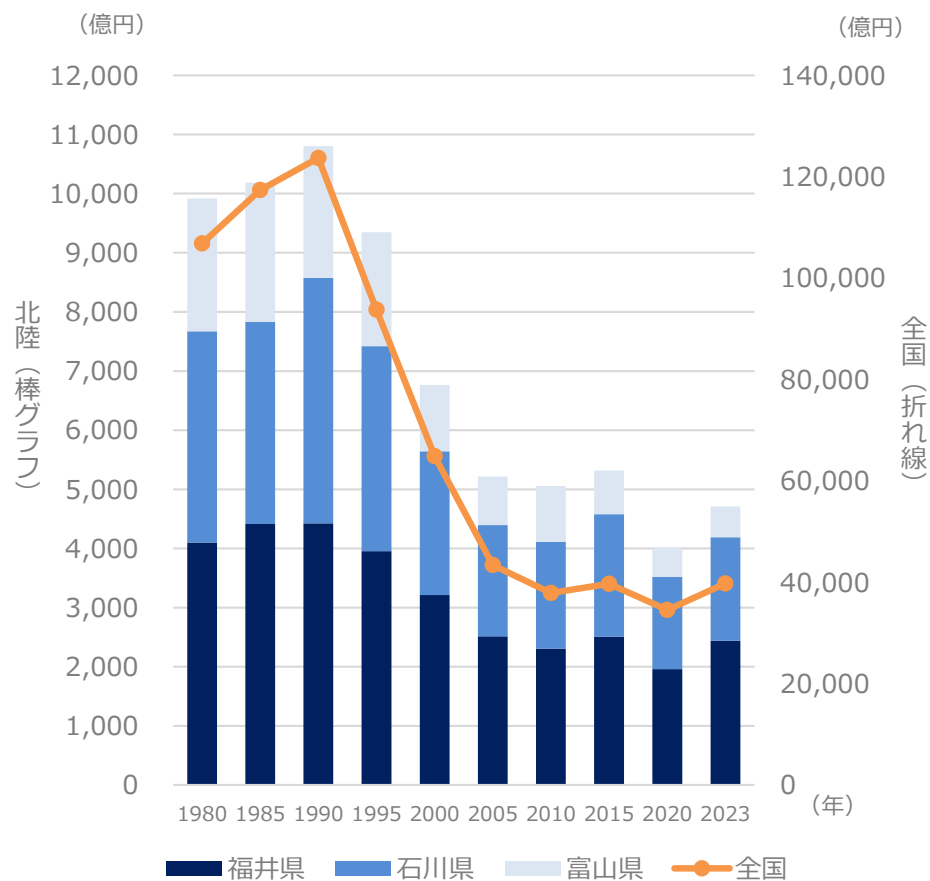
北陸地域における繊維産業の変遷



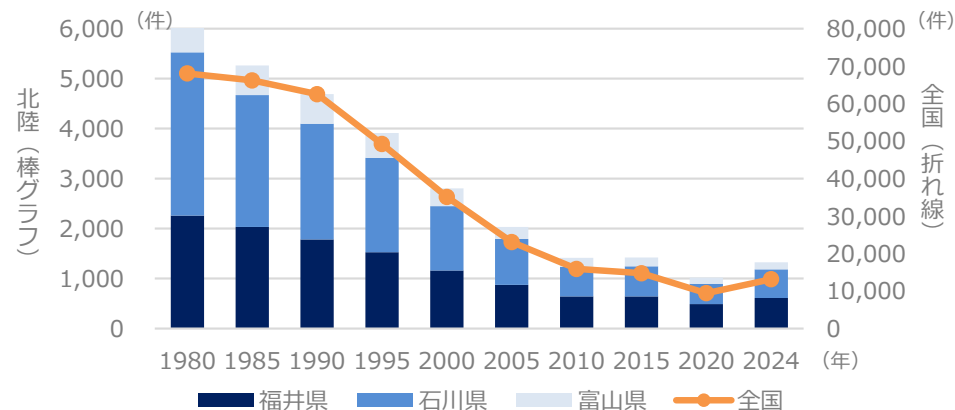
北陸地域における繊維産業の推移

- 北陸地域の繊維産業（繊維工業）において、1990年以降事業所数や従業者数は全国と同程度のペースで減少傾向にあるが、出荷額の推移は全国と比較して緩やかである。

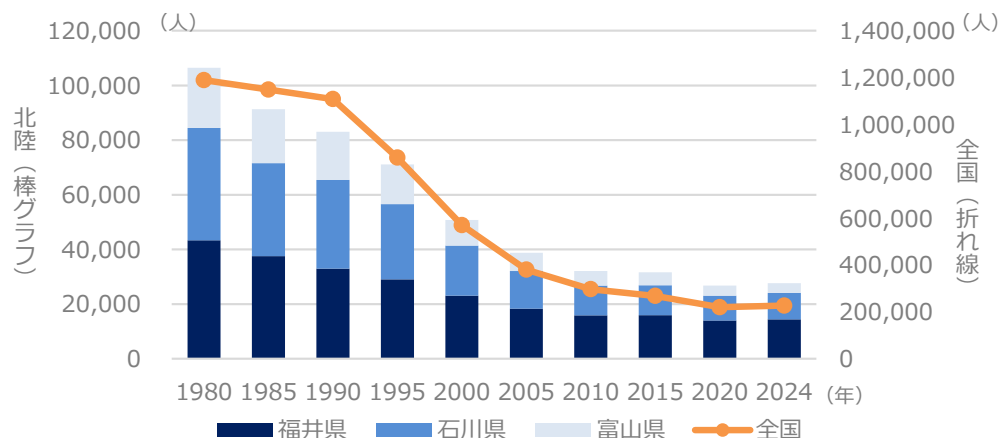
繊維工業 製造品出荷額等の推移（北陸）



繊維工業 事業所数の推移（北陸）



繊維工業 従業者数の推移（北陸）



※1980～2020年は、従業員数4人以上の事業所による集計、2021～2024年は全事業所の集計
 ※1980～2007年は、繊維工業（衣服・その他の繊維製品製造業）および衣服・その他繊維製品の合計数
 出所：経済産業省「工業統計表」「経済センサス-活動調査」「経済構造実態調査」

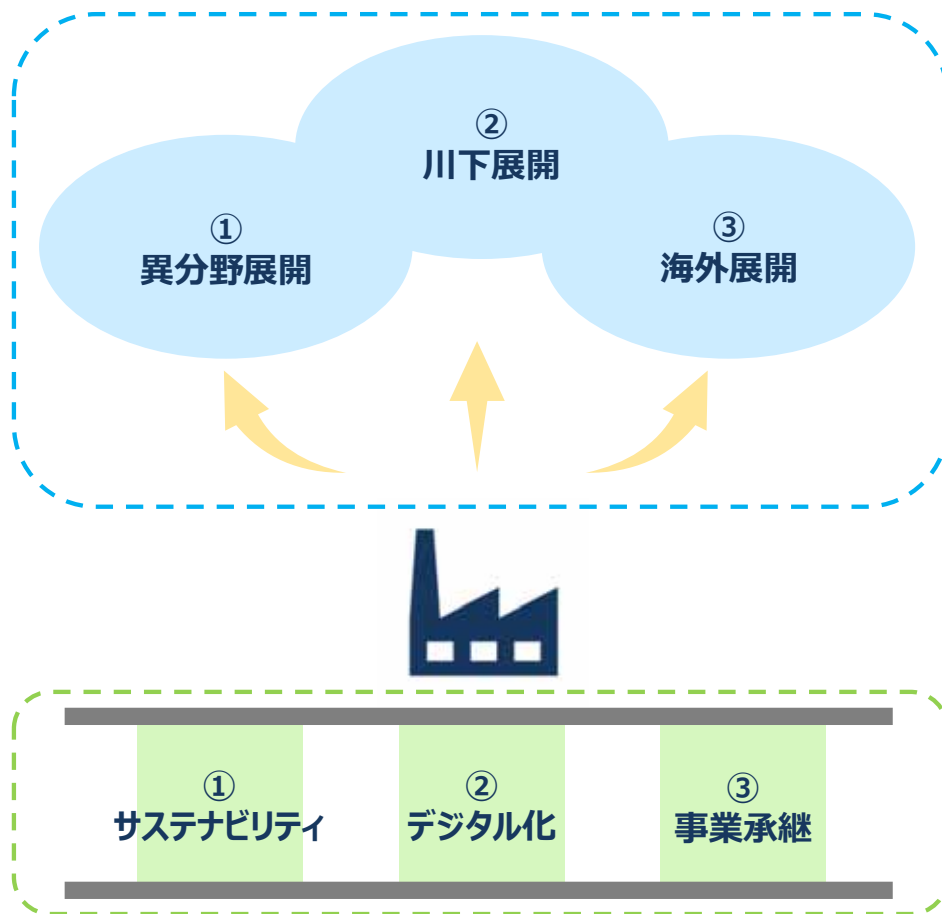
Section II : 北陸地域における繊維事業者の成長戦略

1. 北陸地域における繊維事業者の成長に向けた取り組み
2. 北陸地域における連携の枠組み
3. 他産業における取組事例

北陸地域における繊維事業者の成長に向けた取り組みの方向性

- 繊維事業者が成長するためには**製品の高付加価値化**が不可欠であり、北陸地域においても各社が様々な取り組みを行っている。
- 取り組みの方向性は①**需要創出**のための取り組み、②**供給安定化**のための取り組みに大別される。

繊維産業の成長に向けた取り組みの方向性



需要創出・・・新たな需要を取り込むため事業領域を拡大

- ① 異分野展開：ニーズ発掘や研究開発による**製品価値向上**
✓ 非衣料 ✓ 産業資材 ✓ 新技術
- ② 川下展開：利益率の高い川下事業へ展開
✓ BtoC ✓ オープンファクトリー ✓ ブランディング
- ③ 海外展開：外需の取り込み

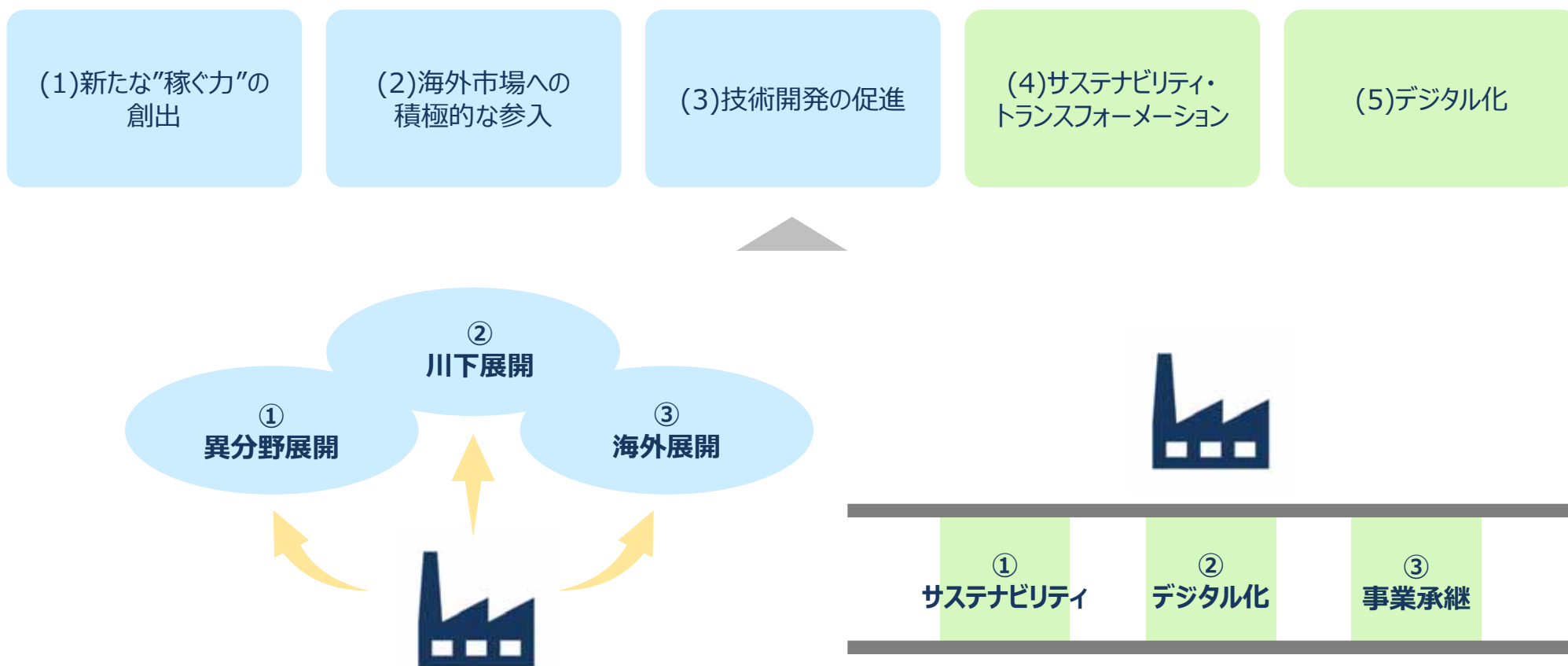
供給安定化・・・需要に対応するため事業基盤を強化

- ① サステナビリティ：世界標準への対応・新ビジネスの創出
- ② デジタル化：生産の効率化・省人化
- ③ 事業承継：後継者問題への対応

繊維ビジョン2030との対応

- 北陸地域の取組状況は、経済産業省が公表した繊維ビジョン2030で示された「2030年に向けた繊維産業の進むべき方向性」の整理と整合している。北陸地域では早期から産業の高付加価値化が進むとともに、現在もより発展的な取り組みが継続されている。

繊維ビジョン2030との対応



需要創出① 異分野展開 | 非衣料・産業資材・新技術

- 北陸地域のうち、特に福井県では早い段階からフランス ローヌ・アルプ型の高機能産業資材への転換が図られていた。
- 産学連携も盛んであり、各拠点において新技術の開発が進められている。

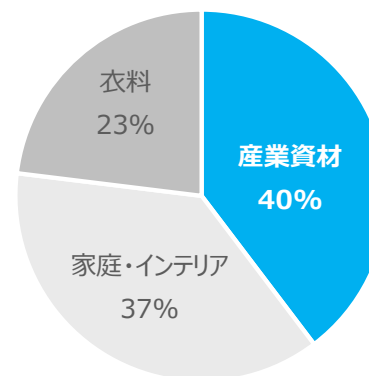
フランス ローヌ・アルプ地方と福井県の連携

- リヨンを中心とするローヌ・アルプ地方は、ファッション・テキスタイルの産地として世界的に知られていたが、1985 年前後から航空宇宙、自動車、スポーツ・レジャー等のハイテク繊維へ転換し、産地再生を推進した。
- 福井県は、国内産地の中でも非衣料分野へ積極的に転換している産地である。福井産地では、1999 年にフランス繊維被服研究所（IFTH）が、日本のハイテク繊維産地との交流を希望し、日本貿易振興機構（ジェトロ）の LL 事業（ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業）によって交流が始まったことをきっかけに、ローヌ・アルプ地方との連携を強めていった。
- 2001 年に福井県工業技術センターとフランス繊維被服研究所との間で技術交流協定を締結、2002 年には福井大学とリヨン繊維化学技術院（ITECH）との間で学術交流協定が結ばれ、研究者の交流が活発化した。現在も、在日フランス商工会議所主催イベントが開催される等、交流が継続している。



合成繊維の用途別使用量（全国）

- 合成繊維の用途別使用量では、産業資材が全体の40%程度を占める。



新技術開発の拠点

石川県工業試験場（石川県）
ICC革新複合材料研究開発センター（金沢工業大学）

北陸デジタルものづくりセンター（産業技術総合研究所）
福井県工業技術センター（福井県）
未来共創テキスタイルセンター（福井大学）



需要創出① 異分野展開 | 非衣料・産業資材・新技術

①異分野

②川下

③海外

取組事例：異分野展開（セーレン）

企業名	セーレン株式会社	
所在地	福井県福井市	
創業	1889年	
従業員数	6,898名（連結）	
事業内容	総合繊維業	

取組内容

- 1975年、自動車内装材の企画・製造・販売事業を開始。当時、自動車の内装材には一般的に塩化ビニールが使用されていたが、同社の参画を機に、高付加価値素材として合成繊維の使用が広がった。2025年3月期において、車輛資材事業は同社売上高の7割程度を占める、中核事業となっている。
- 1989年、企画・製造・販売まで一貫したデジタルプロダクションシステム Viscotecs®（ビスコテックス）を確立。当事業で培った技術を非繊維分野においても活用し、人工衛星開発など宇宙事業に進出。

取組背景



動機

- 委託加工の将来性に対する危機感
- 自動車メーカーにおけるニーズ（高付加価値シート材）の把握



独自性

- 繊維技術を核に、多様な事業フィールドに展開
- 2005年カネボウの繊維事業買収（紡績事業の取得）により、川上から川下までの一貫生産体制を構築

取組事例：新技術開発（ウラセ）

企業名	ウラセ株式会社	
所在地	福井県鯖江市	
創業	1918年	
従業員数	216名	
事業内容	繊維素材の染色・機能性加工	

取組内容

- 祖業は糸染業であり、戦後は衣料商材を中心に合繊織物などの染色加工事業を営んでいたが、1983年非衣料（スポーツ・インテリア）・産業資材（高機能性繊維）の分野に進出。1984年には表面金属化加工を開発するなど、技術開発に力を入れてきた。
- 現在も他社が真似できない「オンリーワン」技術の開発・提案を武器に、メディカル、スポーツ、エレクトロニクス等、新分野への展開を進めており、機能資材（産業資材分野）や生活資材（非衣料分野）が、同社主力事業となっている。

取組背景



動機

- 委託加工への依存に対する危機感



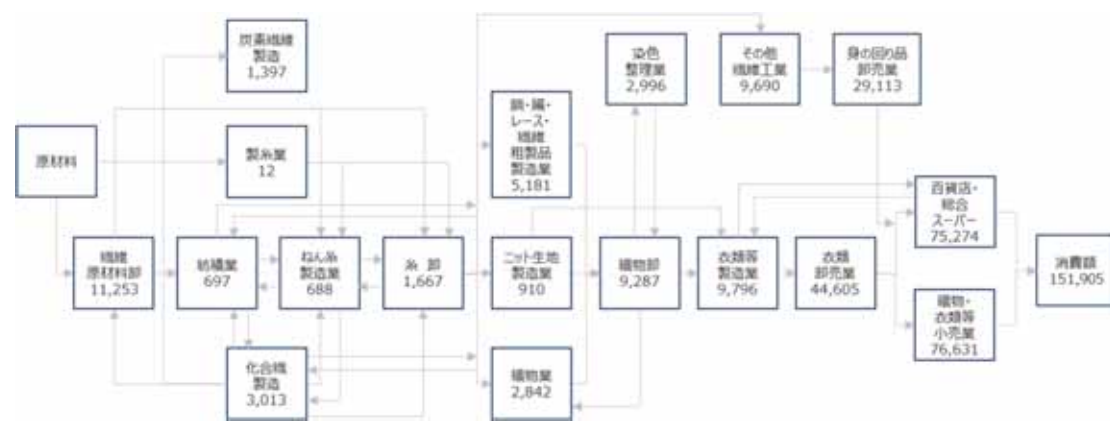
独自性

- 産業用機械の製造・メンテナンスを行う子会社を有しており、顧客ニーズに対し生産設備の段階から開発が可能
- 工場技術センター、産総研、大学等のネットワークや、国や県の補助金を活用

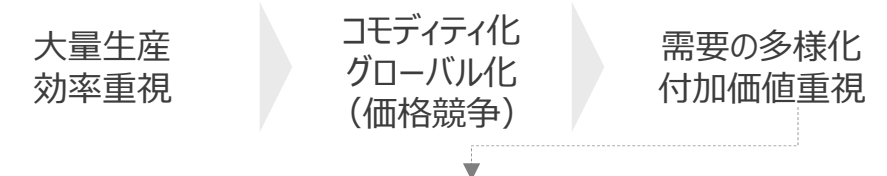
需要創出② 川下展開 | BtoC・オープンファクトリー・ブランディング

- 北陸地域の繊維事業者は、従来東レや帝人など、大手原糸メーカーとの間で委託加工方式（メーカーチョップ）をとっており、長らくBtoB事業が中心であったが、近年は**自社でブランディングを進める動きが活発**である。
- 需要創出の取り組みとして、**川下への展開によるBtoC事業への参入**や、**オープンファクトリーの実施による関係人口拡大**の取り組みが進められている。特に石川県ではイタリア・コモ地方との間で1996年頃から協業を開始するなど、衣料用の高付加価値織物の開発が進展した。

BtoCへの展開（再掲）

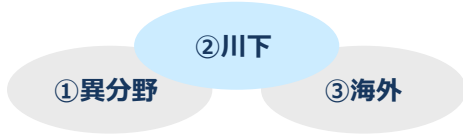


製造業の変化とオープンファクトリー導入の目的



最終顧客 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業や商品のロイヤリティ向上 ● ファンの獲得 	従業員 <ul style="list-style-type: none"> ● 社内のエンゲージメント強化
取引先 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業の信頼性向上 ● ステークホルダーとのエンゲージメント強化 	地域社会 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会との関係向上 ● 様々な役割（学びの場・観光資源）

需要創出② 川下展開 | BtoC・オープンファクトリー・ブランディング



取組事例：BtoC事業への参入（小松マテール）		取組事例：オープンファクトリー（カジグループ）	
企業名	小松マテール株式会社	企業名	カジレーネ株式会社
所在地	石川県能美市	所在地	石川県かほく市
創業	1943年	創業	1950年
従業員数	1,203名（連結）	従業員数	407名（グループ連結）
事業内容	衣料・資材ファブリックの製造・販売など	事業内容	機械製造・仮撚糸製造 織物・丸編生地製造

取組内容

- 同社は染色整理工程を担う繊維加工メーカーとして創業。1973年より本格的な自主企画製造販売を開始し、独自の高度な染色技術と高次後加工技術を生かしたモノづくりを行っている。
- 2020年よりBtoC事業へ本格的に参入し、2021年にファクトリーショップ「mono-bo（モノボ）」を本社横にオープン。2022年よりオンラインストア「mono-bo by komatsumatere」を本格稼働し、2023年には金沢ひがし茶屋街に直営店「まてーれ」を出店した。

取組背景



動機

- 1970年代以降貿易摩擦や石油ショックの影響を受ける中、自社企画・自社販売の重要性を意識
- 自社技術を活用した素材の感動を顧客に直接届けたいという想いから、BtoC事業に参入



独自性

- 技術力を活かした素材起点の商品企画
- 産業資材を生活雑貨に転用するなど、素材ストーリーのある商品展開
- ECサイトに加え、全国の商業施設にてポップアップストアを出店

取組内容

- 2025年4月、石川県かほく市に日本最大級の産業観光施設「KAJI FACTORY PARK」をオープン。
- 工場内部を一般公開し実際の合織製造の現場を見学できるオープンファクトリー形式を採用している他、自社ブランドの旗艦店や、北陸のものづくりを紹介するセレクトショップ、地元食材を使用したレストランも併設する。
- 毎日複数のワークショップを開催しており、敷地内には2つの公園を整備するなど、大人から子どもまで楽しむことができる施設となっている。

取組背景



動機

- 「日本の繊維を元気にする」をコーポレートミッションに、ブランディングを通じてテキスタイルの価値を上げたいという想いから、新工場開設を構想



独自性

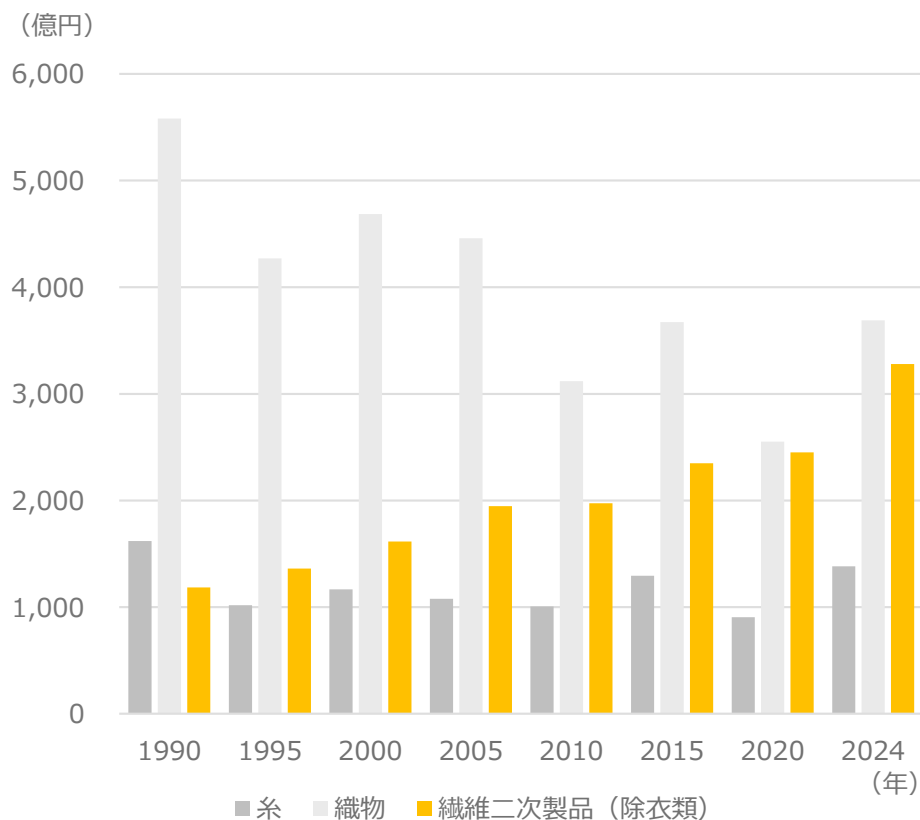
- 顧客へ直接アプローチするため、工場だけではなく公園や飲食等の施設を併設
- 北陸に限定せず、全国の繊維産地の優れた製品や技術を発信することで、日本の繊維産業全体にスポットライトを当てる

需要創出③ 海外展開 | 外需獲得



- 1970年代以降対米輸出規制やプラザ合意等、輸出に対する制約強化に伴い輸出額は減少していったが、繊維二次製品等高付加価値製品の輸出は増加傾向にある。
- 北陸地域においても、1990年代頃より高付加価値製品を中心とした海外展開が積極的に進められている。

輸出額推移（全国）



取組事例：産業資材の海外展開（セーレン）

取組内容

- 1994年 Saha Seiren Co., Ltd（タイ）設立から、本格的なグローバル展開を開始し、以後米国や欧州に展開を進めている。現在は9ヶ国（米国、メキシコ、インド、インドネシア、タイ、ブラジル、中国、フランス、ハンガリー）に企画・製造・販売機能を有する拠点を構え、現地生産・現地販売を原則としている。
- 車輻関連事業を中心に海外売上高比率が高く、2025年3月期時点で売上高の75%を海外が占める。

取組事例：ラグジュアリーブランド向けの海外展開（小松マテーレ）

取組内容

- 1995年より欧州市場へ進出。2003年より世界最高峰の生地見本市「ブルミエール・ヴィジョン（フランス・パリ）」、2014年より「ミラノウニカ（イタリア・ミラノ）」に出展を重ね、販路を広げている。
- 中東の民族衣装向けの販売も好調であり、中・高価格帯で高いシェアを誇る。北米やアジアにも幅広く展開する。

Column : その他の事例

①中小企業の取り組み

- 中小企業においても独自の技術力やネットワークを活用して、需要創出を進める企業が存在する。

取組事例：福井経編興業株式会社

取組内容

- 2010年にシルクを機械で編み込む技術を開発。2012年にシルク製小口径人工血管の開発により、メディカル分野へ参入。
- 2014年より、大阪医科薬科大学、帝人株式会社と共に、子どもの成長と共に伸張する心臓修復パッチの開発に取り組み、2024年6月に製品発売を開始した。

取組背景



動機

- 国内の繊維需要が減少しており、非衣料分野へ進出しなければならないという危機感



独自性

- シルク糸を編み込む技術を有していたこと
- 開発した技術について知的財産を守りながら新聞などのメディア媒体を通じて発信しており、技術を求めるメディカル側からのアクセスが容易であったこと（上記取り組みはいずれも大学教授からの問い合わせがきっかけ）

②他産業への挑戦

- 繊維に次ぐ第2の事業として、繊維産業で培った技術力を活用し、他産業に挑戦している企業も存在する。

取組事例：サカイオーベックス株式会社

取組内容

- 1986年に電子機器部門としてサカイエルコムを設立し、制御盤の設計・製造・施工、ソフトウェアの開発・保守などを手掛ける。
- 2019年に攝津電機工業、2024年にエースプランナーを完全子会社化し、制御機器事業を拡大するなど、第2の収益の柱として競争力強化に取り組んでいる。

取組背景



動機

- 染色加工やテキスタイル販売に次ぐ柱として制御機器部門へ展開



独自性

- 繊維事業で培った生産技術力や設備の保守保全に関する技術を活用
- 制御機器・情報システム関連の技術ノウハウを蓄積し工場の自動化を進めるなど、繊維事業とのシナジーも見込まれる業種を選択して展開

③他産業からの参入

- 炭素繊維の盛り上がりを受け、他産業から繊維産業（複合部材製造）へ参入する事例も見受けられる。

取組事例：フクビ化学工業株式会社

取組内容

- 福井県福井市に本社を置くプラスチック加工会社であり、自社の押出成形ノウハウと福井県が開発した繊維の開織技術を組み合わせ、熱可塑性炭素繊維複合材（CFRTP）のシート製造に着手した。
- 2025年に一貫製造プロセスを開発し、素材となるCFRTPシートの量産体制を構築した。

取組背景



動機

- 事業多角化の一環



独自性

- 2017年より福井県工業技術センターとCFRTPの共同開発を開始。2021年には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に採択されるなど、外部リソースを活用

供給安定化① | サステナビリティ

- 繊維産業は環境負荷が大きい産業であり、サステナビリティの取り組みを要求されている。

繊維業界におけるサステナビリティの課題

主な課題は①加工工程における資源の大量消費、②製品の大量廃棄である。

①資源の大量消費

- 染色整理など川中工程を中心にエネルギーや水資源の消費量が多く、環境に配慮した加工方法に関する研究・開発が進められている（28ページ）。

②製品の大量廃棄

- 衣料品には流行があるため、製品化したものが一定のシーズン毎に廃棄されやすい特性がある。
- また、複数の素材を混合して1つの製品を作ることが多く、最終製品を廃棄する際に素材ごとのリサイクルが難しい。

衣類のマテリアルフロー

新規供給：82万トン

廃棄：56万トン



取組事例：ミヤモリ

企業名	株式会社ミヤモリ
所在地	富山県小矢部市
創業	1966年
従業員数	150名
事業内容	スポーツ・カジュアルウェア・工業製品 企画製造



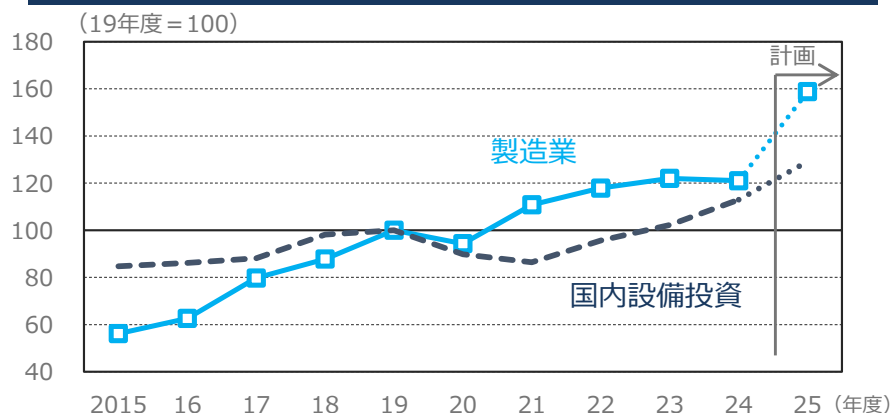
取組内容

- 循環型のビジネスモデルを目指し、「リフォルメプロジェクト」を開始。衣類の廃棄量を減らすため、個人向けの衣類リペア・リメイクを強化し、三井アウトレットパーク北陸小矢部に衣料品の修復専門店「ReForme（リフォルメ）」を出店している。
- 修復を前提とする製造手法の開発にも取り組む。傷みやすいパーツの縫い付けを最後にするなど、縫製の順序を変えることでパーツ毎の交換を容易にしている。
- 製造工程で発生する端材を繊維炭へと加工した後、鉛筆芯材料の一部として使用し、「服の鉛筆」へとアップサイクルしている。CO₂の排出量は、端材を焼却する場合と比べ、約20%削減される。同取り組みは、富山県繊維協会の紹介により、炭化技術を持つ企業など、複数社との共同開発により実現した。「服の鉛筆」は2023年に日本文具大賞サステナブル部門優秀賞を受賞している。

供給安定化② | デジタル化・事業承継

- 省人化や生産性向上、品質の安定などの観点で、事業のデジタル化は重要なトピックである。
- また、長い歴史や技術力を持ちながらも、業績悪化や後継者問題により倒産・廃業に至る事業者が存在する。一部工程における事業者の倒産・廃業がサプライチェーンの断絶に繋がるリスクがあることから、事業継続が難しい繊維事業者に対する域内M&Aを実施する動きがある。

デジタル化投資水準（全国）



北陸地域の繊維産業における倒産事例（※）

2025年2月	織物製造事業者（福井県鯖江市）
2025年2月	ニット製造加工事業者（石川県小松市）
2025年4月	織物卸売事業者（石川県金沢市）
2025年7月	織物卸売事業者（福井県福井市）
2025年10月	織物製造事業者（福井県大野市）
2025年11月	染色整理加工事業者（福井県坂井市）
2025年11月	繊維機械製造事業者（福井県永平寺町）

取組事例：丸井織物

企業名	丸井織物株式会社
所在地	石川県鹿島郡中能登町
創業	1937年
従業員数	318名
事業内容	各種織物の製造販売



取組内容

① デジタル化

- 30年以上前より織機稼働のデータ管理を開始。2015年に実施した工場のIoT化により工場の省人化を達成するなど、繊維業界におけるDXをけん引している。
- 繊維業界では情報開示に消極的な事業者が多かったが、自分たちが先陣を切って変革しなければという思いでデジタル化・共有を推進。近年は新技術が数年で模倣される状況にあり、開発速度を上げるためオープンコミュニケーションの重要性が増している。
- 従業員のセミナーや他社工場見学等への参加を柔軟に認め、生産性向上に対する機運を醸成する他、同業他社や取引先との間で人員交流も積極的に行っている。

② 事業承継

- 2024年に事業領域拡大によるシナジー効果を企図し、カジメイク（富山県高岡市）を子会社化。技術承継による北陸産地全体の技術力維持と、同社の経営戦略との合致を重視しながら、事業承継を企図したM&Aを実施している。
- その他織染一貫体制の構築や事業多角化を企図したM&Aも積極的に推進中。

※デジタル化投資水準（全国）のグラフは大企業の数値
出所：(株)日本政策投資銀行 調査・研究本部 産業調査部「2025年度設備投資計画調査」

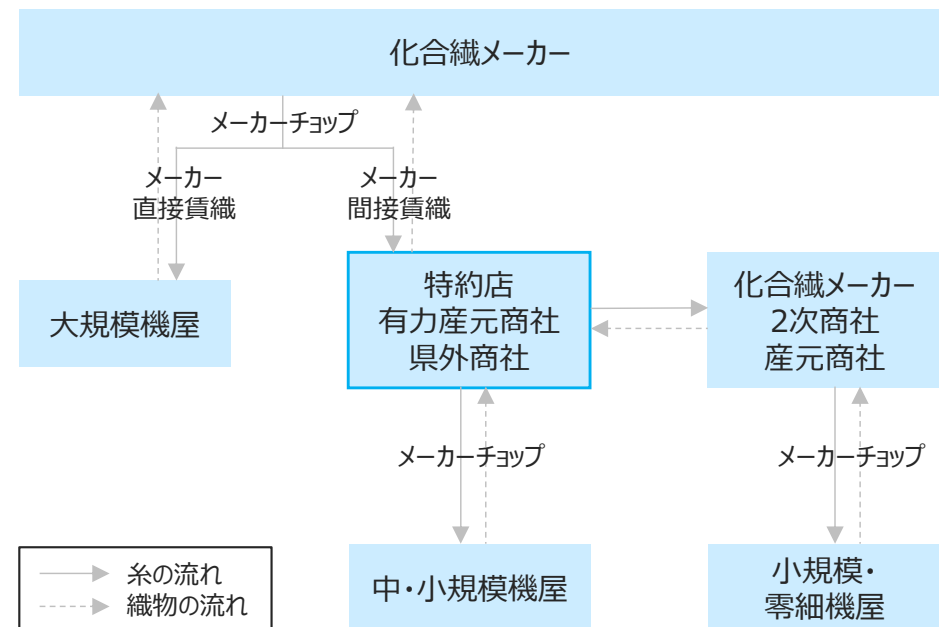
※破産申請または破産手続開始決定時点に記載
出所：各種公表情報を基にDBJ作成

出所：各種公表情報および各種ヒアリングを基にDBJ作成（写真）丸井織物株式会社提供

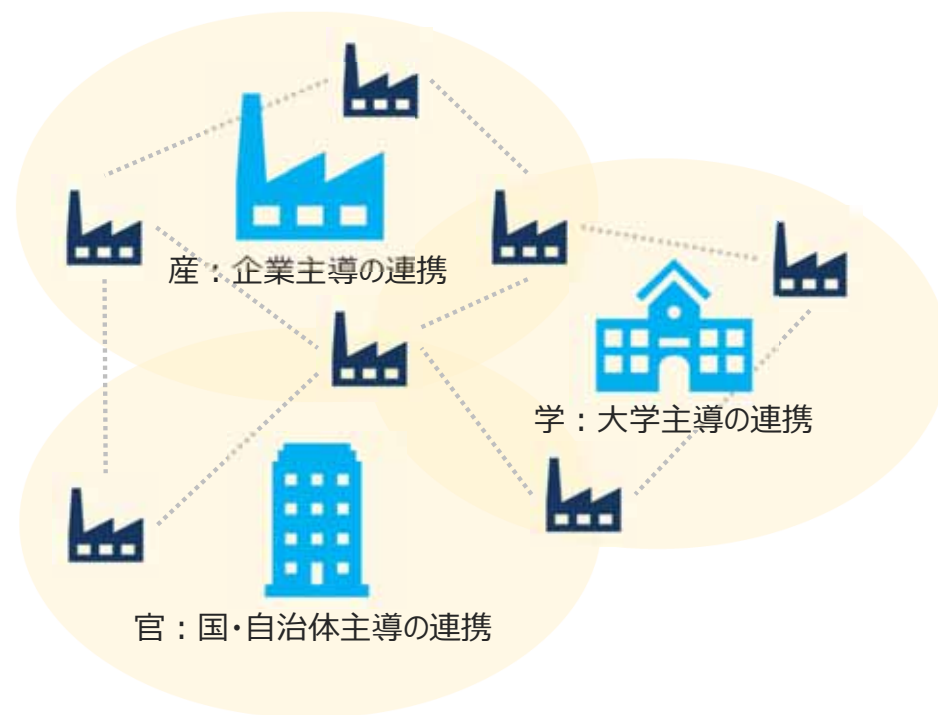
北陸地域における連携状況

- 個社単位の取り組みをより一層発展させていくためには、産地内連携の強化が重要である。
- 北陸地域では従来委託加工方式（メーカーチョップ）が中心であり、製造工程を分業で担う製造事業者と受発注の窓口となる産元商社により垂直の分業体制が敷かれていたが、1980年代後半～1990年代以降産地の仕事量の減少と共に垂直分業体制は崩れていった。体制の変容により、2000年代以降様々な主体が主導した連携が図られるようになってきている。

垂直分業体制



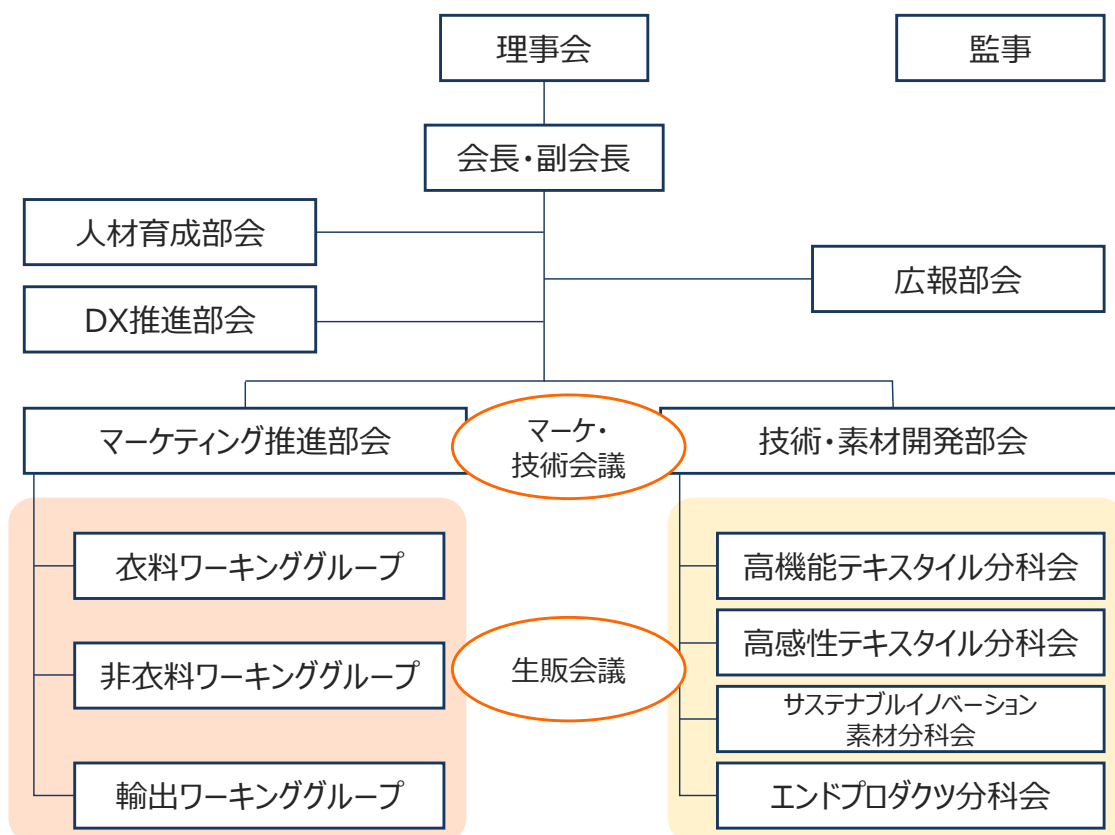
産地内連携（イメージ）



北陸地域における産地内連携：企業主導①

- 東レ合繊クラスターは、国内繊維産業の活性化に向け原糸／高次加工一貫の連携体制を構築するため、2004年に北陸地域の企業を中心に創設された。現在の会員企業は84社（2025年12月時点）。
- 当初は素材・商品開発が積極的に実施され、創設7年で15件が開発・上市された。現在は技術開発に加え、マーケティングや営業人材育成にも積極的に取り組んでいる。また、当初は東レ主導で設立されたが、現在は産地内企業による運営体制が構築されている。

運営体制（2025年1月時点）



主な活動内容

技術開発

リサイクル・バイオマス由来ポリマーを活用した繊維など、新製品の開発に加え、品質保証やデジタルトランスフォーメーション(DX)に関しても取り組みを推進

マーケティング

ミラノユニカ（イタリア・ミラノで開催される素材展）への出展、東レ合繊クラスター総合展示の開催など、国内外で幅広くマーケティングの場を提供

役員派遣企業（2025年12月時点）

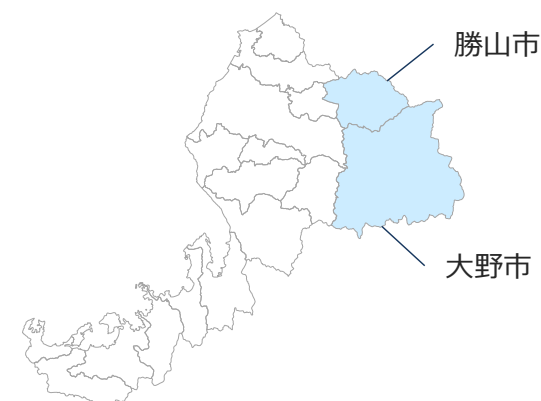
会長	福井経編興業(株)
副会長	小松マテーレ(株)
常任理事	サカイオーベックス(株)、カジレーネ(株) ミツカワ(株)、丸井織物(株)
理事	前田工織(株)、テックワン(株)、日本特殊織物(株) 坪金織物(株)、東レ・テキスタイル(株) 富士経編(株)、サンエス(株)、松文産業(株)
監事	ケイター(株)、東陽織物(株)

北陸地域における産地内連携：企業主導②

- 地域内の事業者による発案で、企業間連携を進めている事例も存在する。
- 福井県北東部の勝山・大野エリアでは、地域の事業者同士で新たな連携体制を模索している。企業間で真の連携を実現するためには、相互にオープンな姿勢をとり、互いの長所と短所を理解しながら連携体制を模索していく必要がある。

取組事例：周辺事業者での連携（勝山・大野エリア）

企業名	ケイター株式会社	
所在地	福井県勝山市	
創業	1910年	
従業員数	80名	
事業内容	合繊織物の製造他	



取組内容

- 勝山・大野エリアは明治時代に輸出用羽二重織物の産地として生産量を伸ばし、現在も繊維生産が盛んな地域。合繊織物の製造が主力産業である一方、比較的小～中規模の事業者が多く、域内人口減少も進んでいることから、近年繊維事業者の破産・廃業が発生している。
- ケイターは、勝山・大野エリアで事業者間の連携体制を強化し、産地全体を活性化する取り組みを推進している。将来的には、産地の技術力を結集した製品開発を進めるとともに、産地内の製造効率を向上するため、共同受注体制を整備したい考えである。
- 効率的な連携体制を構築していくため、工場見学の機会を設けるなど、相互理解を進めている。

取組背景



動機

- 電気料金の高騰や建物設備老朽化等により費用が増加している中で、「不安定な受注」「薄利多売」のビジネスモデルを改善していく必要があり、産地内横連携が重要であるという結論に至った。
- 勝山・大野エリアでは、繊維事業者同士が集まる機会は存在したが、基本的に受注や生産に関する情報はクローズドなものであり、実効性のある協業体制構築には至っていなかった。各事業者において世代交代が進む中で、次世代の経営者間で産地内連携の意識が共有され、オープンな交流が始まっている。

北陸地域における産地内連携：大学／国・自治体等主導

- 福井大学が産学連携の場として「未来共創テキスタイルセンター」を整備するなど、**大学主導での産地内連携も進められている**。福井大学では水を使わずに繊維の脱色や染色が可能な「超臨界流体技術」を中心に、繊維資源が循環する社会へのパラダイムシフトを目指している。
- また、繊維産業は北陸地域における主要産業の一つであることから、**自治体の支援体制も整備されている**。

取組事例：大学の取組（福井大学）

福井大学は繊維・マテリアル研究センターを設置し、繊維産業に関する研究開発を進めている。

未来共創テキスタイルセンター

- 経済産業省の令和4年度産学連携推進事業費補助金「地域の中核大学などのインキュベーション・産学融合拠点の整備（J-イノベ）」の採択を受けて整備されたイノベーションセンター。
- 福井大学で研究開発が進む超臨界流体染色、脱色の技術の早期実用化に向け、企業との共同研究を実施するためのジョイント・ファクトリーを設置する他、IT技術を活用した製品創出や人工衛星工作等を大学と企業が連携して推進するための設備を有している。

フクミラ

- 福井大学が推進する「フクのミライを創る」未来創造プロジェクト。主に衣料分野において、水資源の大量消費・廃棄物の大量排出の課題に対する技術開発を推進している。
- プロジェクトは、文部科学省の支援を受けた産学官連携拠点を核に進められており、福井大学が研究開発をリードし、県内企業は技術提供や製品化で協力する体制をとっている。
- 水を使わない脱色・染色技術である「超臨界流体技術」をコア技術に位置づけ、大阪万博にも出展している。



▲ 超臨界流体染色を行う設備

取組事例：自治体等の取組

地方公設試験研究機関（公設試）

- 技術相談、分析・試験、機器設備の提供、技術移転、共同研究等を通じて、企業の技術力向上や新製品開発を総合的に支援。
- 企業や大学と共に共同研究を実施し、研究成果をオンラインで公開するなど、オープンイノベーションを推進している。

商工会議所

- 福井県商工会議所では、繊維産地の経営資源維持を図るため、繊維サプライチェーン構造改善サポーター制度を設け、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなど、適切な支援機関への取次を行っている。

取組事例：業界団体の取組

（一社）福井県繊維協会

- 福井繊維業界の上部組織であり、幡屋・撚糸・染色など多様な業種を統合する位置づけの団体として窓口機能を担う。
- 繊維産業に関する情報提供や講演会の開催等を行う。

（株）繊維リソースいしかわ（（一社）石川県繊維協会）

- 人材育成、販路開拓、新技術開発などの支援を通じ、繊維事業者の高付加価値化を促進。
- 2025年12月より、能登半島地震からの復興支援として「石川応援プロジェクト」を展開し、地域全体での販売促進を後押ししている。

北陸地域における産地内連携：国・自治体等主導

- 経済産業省が所管する国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）は、12番目の研究拠点として福井県に北陸デジタルものづくりセンターを設立した。
- 経済産業省が繊維ビジョン2030と共に発表した「繊維技術ロードマップ」に紐づく取り組みであり、北陸地域の主要産業の一つである繊維産業などの地域企業と連携し、基礎研究から応用研究、そして研究成果の社会実装までを一貫して推進し、産業競争力の強化に貢献することを目的として、2023年5月に開所している。

取組事例：産総研の取組

産総研は1882年に設立された農商務省地質調査所を発祥とし、2001年に旧通商産業省の15の研究所等が統合して発足した、日本最大級の公的研究機関である。

北陸デジタルものづくりセンター

- ものづくりの盛んな北陸地域に日本海側で初めて産総研の研究拠点が誕生した。北陸デジタルものづくりセンターの設置により、北陸3県での連携を強化するため、各自治体が有する地方公設試験研究機関とも連携し、事業者が集い、意見交換が生まれる仕組みづくりをしている。
- 産総研は、パートナー企業のニーズに特化した研究を実施する「連携研究ラボ（冠ラボ）」を、これまでに複数設立している。2025年4月にはIHIと共に複合材料開発の更なる高度化を目的とした連携研究ラボを設立し、活動を始めている。
- 北陸地域における研究開発の連携ニーズに応えるため、北陸デジタルものづくりセンターの隣接地に連携活動用新棟の建設を進めている。



▲ 北陸デジタルものづくりセンター外観

スマートテキスタイルによるイノベーションの誘起

- 生体情報や運動のセンシングだけでなく、行動等への介入機能を可能とするテキスタイルの研究・開発をしている。単なるものづくりとしての技術開発だけではなく、社会が求めるサービスまでを創出することにより産業基盤の構築までを推し進めている。
- 北陸の企業等と連携して体幹にセンサ1つ装着するだけでランニング中の動作を推定するシステムとそれを装着するランニングウェアを開発し、2024年3月のふくい桜マラソンからランニングDXサービスの実現を目指して毎年、実証実験を実施している。
- 2024年5月には次世代スマートテキスタイル製品化コンソーシアムを設立し、スマートテキスタイルの社会実装を目指して企業等との共創を図っている。



▲ スマートテキスタイル

他産業における取組事例

- 長野県飯田市の航空宇宙産業では、実際に企業間連携による共同受注・生産・技術開発の枠組みが構築されている。
- また、福井県鯖江市の眼鏡産業においては、繊維産業と同様に後継者不足が課題となっており、M&Aを通じた事業承継が実施されている。

取組事例：企業間連携（航空宇宙産業）

長野県飯田市では、2006年に「飯田航空宇宙プロジェクト」を設立。精密加工技術集積地であり、日本の航空機産業の中心である中京圏に隣接しているメリットを生かし、航空宇宙産業への展開を推進している。

共同受注体：エアロスペース飯田

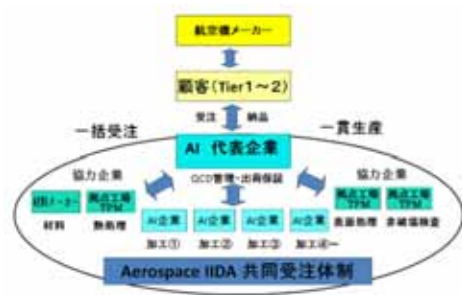
- 2006年に設立。参加企業7社が精密機械加工の技術を結集し、共同受注・品質保証体制を構築している。

共同工場：航空宇宙産業クラスター拠点工場

- 2014年に設立。特殊工程（熱処理・表面処理・非破壊検査）に必要な設備を整備することで、エアロスペース飯田において特殊工程を含む製品の受注を可能にした。

技術開発・人材育成拠点：エス・バード

- 産業の高度化、高付加価値化を実現するための施設として、2019年に設立。航空技術および地場産業に関する総合的な試験研究設備、ホール、会議室、起業者向け貸しスペースなどを有する。



▲ エアロスペース飯田 共同受注体制



▲ エス・バード外観

取組事例：M&Aを通じた事業承継（眼鏡産業）

眼鏡産業は福井県鯖江市の伝統産業であり、鯖江産の眼鏡は高品質眼鏡として広く認知されている。

眼鏡産業の特徴

- 眼鏡の製造は約200~250の工程からなる分業体制により支えられている。鯖江市には、部品製造会社、中間加工会社等を合わせて450以上の事業者が集まり、眼鏡産業のクラスターを形成している（※）。
- 近年では、高齢化や後継者不足に伴い独自技術を有する事業者の廃業が見られ、分業体制における必要工程の維持が難しくなっている。

Japan Eyewear Holdings株式会社の取組

- 当社は、鯖江地域で後継者問題に悩む事業者に対しM&Aを通じた事業承継を実施している。これまでに製造3社（栄光眼鏡、タイホウ、ハンズ）を買収し、メタルフレーム製造や表面処理の技術を継承してきた。
- 同社は2024年に第4工場「COMMUNE」を新設した。施設内には設備投資用のスペースを設けており、買収企業の生産拠点としての活用も可能となっている。

2016年8月	栄光眼鏡株式会社
2021年8月	Four Nines Limited
2024年5月	株式会社タイホウ
2025年5月	有限会社ハンズ

▲ M&A実績



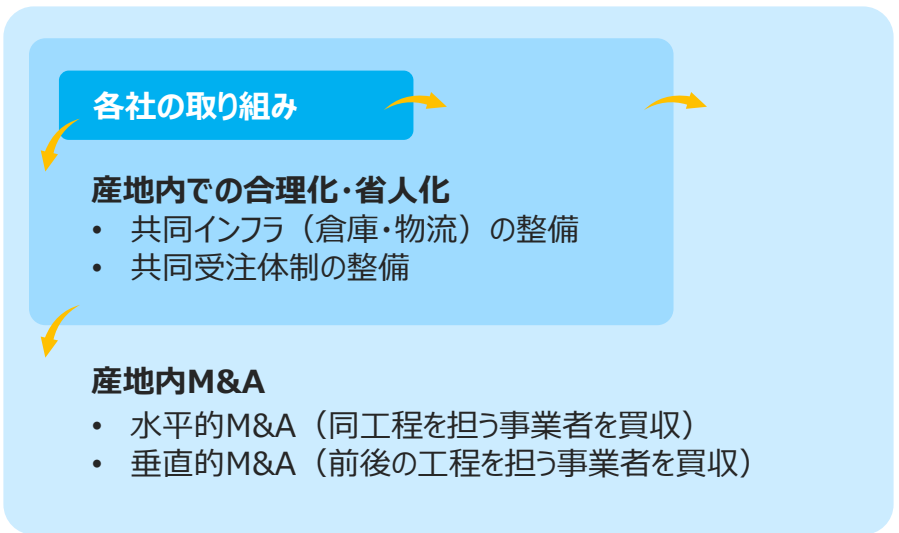
▲ COMMUNE外観

Section Ⅲ：北陸地域における繊維事業者の展望

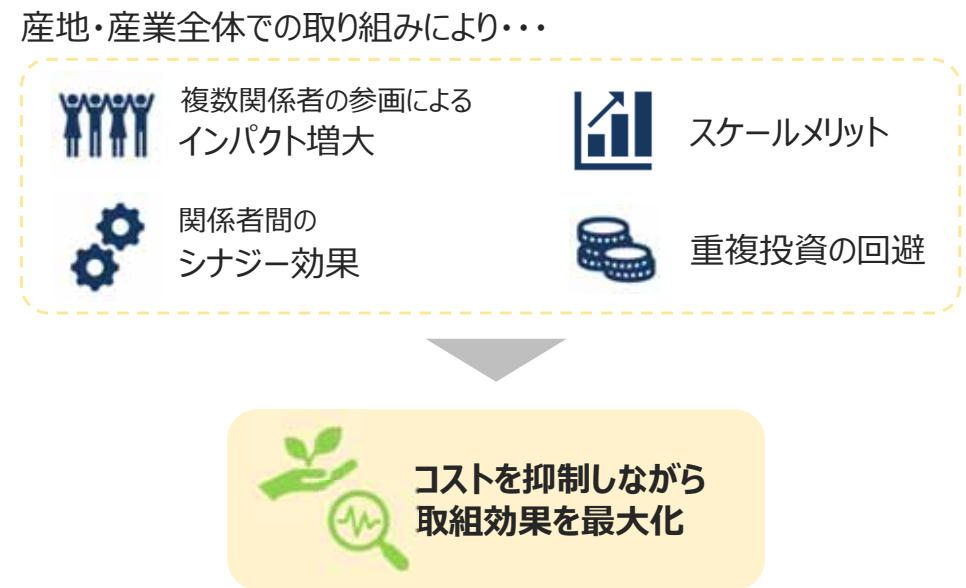
北陸地域における繊維事業者の展望 | 供給安定化

- 北陸地域の繊維産業は、内需の縮小に加え、設備投資負担やコスト高、人手不足など、**引き続き厳しい外部環境**にさらされている。このような課題に対応していくにあたっては、各事業者の取り組みに加え、**産地での連携を通じた合理化も一助**となる。実際に、従業員数減少や原価高の影響で倒産・廃業に追い込まれるケースも発生しており、独自技術の保護や生産設備・従業員確保などの観点で、M&Aによる事業承継も産地にとって重要な取り組みとなる。
- また、繊維産業のサプライチェーンは長く複雑であるため、**サステナビリティやデジタル化などのテーマに対し、一企業で十分な取り組みを行うことは難しく、産地・産業全体としての取り組みが必要**となる。サプライチェーン内の関係者を巻き込むことで、関係者間のシナジー効果やスケールメリットにより、取組コストを抑制しながら効果を最大化することが期待される。

共通課題（設備投資・コスト高・人手不足）への対応



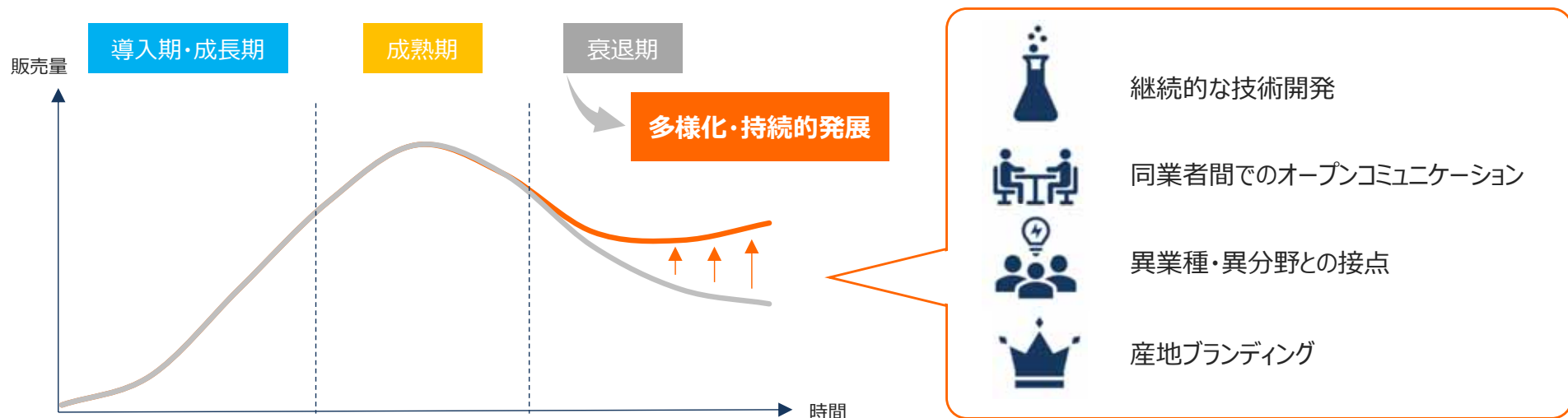
供給安定化



北陸地域における繊維事業者の展望 | 需要創出

- 北陸地域の繊維事業者は常に時代の流れを見極め、内発的な危機感にけん引される形で新たな挑戦をしながら発展してきた。
- 現在は大量生産・大量消費の時代ではないものの、ものづくりの土台となるノウハウや設備が各社に十分に備わっており、加えて新たな技術開発を進める機運の高まりや、消費者の価値観の変化、情報化社会となったことによる情報収集・発信の容易さなどが相まって、**高付加価値なビジネスが成立しやすい環境**にある。
- 繊維は応用可能性が高い素材であり、**継続的な技術開発に加え、既に存在する技術や製品の掛け合わせによって新たな事業機会**が生まれる。技術の掛け合わせを推進していくにあたっては、より**オープンな形式でのコミュニケーションによる知見獲得や、異分野を含めた新たな出会い、そして開発した製品を国内外で販売するための営業力の強化**が重要になる。今後は、北陸地域における産地内連携をより一層強化するとともに、産学官金の様々な主体によるイノベーションや販路拡大に繋がる出会いの場の提供が求められる。
- また、顧客接点の強化やオープンファクトリーなどを通じて関係人口を醸成し、「**北陸産地**」としての**ブランド力や発信力の強化**を通じて、各事業者が委託加工のみに頼ることなく、自社製品に対する新たな需要を取り込むことができる産地づくりが期待される。

今後の展望



参考文献・協力御礼

参考文献（順不同）

- ・（一財）北陸経済研究所「データで振り返る北陸の50年 経済・産業・インフラから女性活躍まで」（2018年6月発行）
- ・日本化学繊維協会「繊維ハンドブック 2025」（2024年12月発行）
- ・日本銀行金沢支店「ほくりくのさくらレポート 続・挑戦する北陸の繊維企業-アフターコロナを見据えた取り組みとサステナビリティへの対応を中心に-」（2022年3月）
<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/report/report20220310.pdf>
- ・経済産業省「令和3年度製造基盤技術実態等調査（国内外の繊維産業に関する調査）調査報告書」
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000636.pdf
- ・経済産業省「2030年に向けた繊維産業の展望」
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sanqyo/textile_industry/pdf/20220518_1.pdf
- ・経済産業省 繊維産業小委員会
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sanqyo/textile_industry/index.html
- ・経済産業省 繊維産地におけるサプライチェーン強靱化に向けた対応検討会
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/textile_production_area/index.html
- ・環境省「2024年版 衣類のマテリアルフロー」
<https://www.env.go.jp/content/000312877.pdf>

本資料の作成にあたりご協力いただいた皆様（順不同・敬称略）


- ・セーレン株式会社 <https://www.seiren.com/>
- ・ウラセ株式会社 <https://www.urase.co.jp/>
- ・小松マテーレ株式会社 <https://www.komatsumatere.co.jp/>
- ・カジグループ <https://www.kajigroup.co.jp/>
- ・福井経編興業株式会社 <http://www.fukutate.co.jp/>
- ・サカイオーベックス株式会社 <https://www.sakaiovox.co.jp/>
- ・フクビ化学工業株式会社 <https://www.fukuvi.co.jp/>
- ・株式会社ミヤモリ <https://www.miyamori-co.com/>
- ・丸井織物株式会社 <https://www.maruig.co.jp/>
- ・ケイテー株式会社 <https://www.kaytay.co.jp/>
- ・Japan Eyewear Holdings株式会社
<https://www.japan-eyewear-holdings.co.jp/>
- ・旭化成株式会社 <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
- ・株式会社東レ経営研究所 <https://www.tbr.co.jp/>
- ・東レ合繊クラスター <https://www.gosen-cluster.com/>
- ・国立大学法人福井大学 <https://www.u-fukui.ac.jp/>
- ・フクミラ <https://fukumira.hisac.u-fukui.ac.jp/>
- ・国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北陸デジタルものづくりセンター
<https://www.aist.go.jp/hokuriku/>
- ・エアロスペース飯田 <http://www.aerospace-iida.com/>
- ・公益財団法人 南信州・飯田産業センター <https://www.isilip.com/>
- ・福井県立大学 地域経済研究所
- ・福井商工会議所
- ・一般社団法人石川県繊維協会／株式会社繊維リソーすいしかわ
- ・一般社団法人福井繊維協会


お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課 水野 加菜

 TEL: 076-221-3216

 E-mail: hrinfo@dbj.jp

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。